

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月19日

【事業年度】 第10期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社テレビ東京ホールディングス

【英訳名】 TV TOKYO Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木三丁目2番1号

【電話番号】 03 (6635) 1771 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 小丸 港市

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木三丁目2番1号

【電話番号】 03 (6635) 1771 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 小丸 港市

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	136,216	142,679	147,103	149,229	145,173
経常利益 (百万円)	7,638	6,793	8,001	5,619	5,161
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,706	4,286	6,058	3,234	2,590
包括利益 (百万円)	4,263	5,205	6,700	3,344	676
純資産額 (百万円)	74,426	78,443	83,928	85,725	85,197
総資産額 (百万円)	104,299	116,275	122,883	128,470	124,831
1株当たり純資産額 (円)	2,555.98	2,689.75	2,878.14	2,936.81	2,911.49
1株当たり当期純利益 金額 (円)	166.43	151.57	214.23	114.37	91.61
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	69.3	65.4	66.2	64.6	66.0
自己資本利益率 (%)	6.6	5.8	7.7	3.9	3.1
株価収益率 (倍)	12.34	16.79	13.05	20.35	26.24
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,410	7,246	9,665	8,946	8,801
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,484	9,896	3,799	3,195	4,027
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,333	3,573	1,427	1,638	1,339
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	17,774	18,690	23,120	27,229	30,660
従業員数 (名)	1,484	1,501	1,539	1,576	1,611
(外、平均臨時雇用者数)	(473)	(517)	(531)	(585)	(630)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第9期の期首から適用しており、第8期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
営業収益 (百万円)	5,508	8,876	12,774	14,784	13,503
経常利益 (百万円)	2,568	1,069	2,858	3,786	2,514
当期純利益 (百万円)	2,972	1,950	3,774	4,859	3,482
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (千株)	28,779	28,779	28,779	28,779	28,779
純資産額 (百万円)	61,305	62,161	64,891	68,255	70,382
総資産額 (百万円)	91,179	104,944	107,580	113,659	110,759
1株当たり純資産額 (円)	2,167.89	2,689.75	2,294.75	2,413.72	2,488.94
1株当たり配当額 (円)	40.00	40.00	50.00	40.00	40.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	105.10	68.96	133.45	171.83	123.14
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	67.2	59.2	60.3	60.1	63.5
自己資本利益率 (%)	4.9	3.2	5.9	7.3	5.0
株価収益率 (倍)	19.5	36.9	21.0	13.5	19.5
配当性向 (%)	38.1	58.0	37.5	23.3	32.5
従業員数 (名)	129	126	121	110	119
(外、平均臨時雇用者数)	(27)	(23)	(22)	(18)	(17)
株主総利回り (%)	94.8	118.9	132.5	113.1	118.4
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価 (円)	2,481	2,692	2,962	3,435	2,569
最低株価 (円)	1,750	1,855	2,208	2,081	1,819

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第8期の1株当たり配当額50円には、特別配当10円を含んでおります。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第9期の期首から適用しており、第8期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

当社は、株式会社テレビ東京、株式会社BSジャパン（現 株式会社BSテレビ東京）及びテレビ東京ブロードバンド株式会社（現 株式会社テレビ東京コミュニケーションズ）を完全子会社とする株式移転により経営統合し、認定放送持株会社として設立されました。当社の会社設立以前、以後の企業集団に係る沿革は以下のとおりであります。

年月	沿革
2010年3月	(株)テレビ東京、(株)BSジャパン及びテレビ東京ブロードバンド(株)の認定放送持株会社設立による経営統合に関する基本合意書を締結
5月	(株)テレビ東京、(株)BSジャパン及びテレビ東京ブロードバンド(株)の認定放送持株会社設立による経営統合に関する経営統合契約書を締結、共同して株式移転計画書を作成
10月	認定放送持株会社 (株)テレビ東京ホールディングス設立、東京証券取引所市場第1部に株式を上場
2011年1月	(株)日経シー・エヌ・ピー・シー(現(株)日経CNBC)の株式を取得し、持分法適用関連会社化
7月	(株)テレビ東京が、地上アナログ12チャンネルの放送を終了
2012年6月	(株)テレビ東京がエフエムインターウェーブ(株)の株式を譲渡
2013年5月	テレビ送信所を東京タワーから東京スカイツリーへ移転
6月	(株)テレビ東京のデジタル関連の一部事業をテレビ東京ブロードバンド(株)へ統合 テレビ東京ブロードバンド(株)の商号を、(株)テレビ東京コミュニケーションズに変更
2015年7月	(株)テレビ東京コマーシャル、(株)テレビ東京アート、(株)テレビ東京システム、(株)テレビ東京制作、(株)テレビ東京ヒューマン、(株)テクノマックス、及び(株)テレビ東京ビジネスサービスの株式を現物配当により(株)テレビ東京より取得し子会社化
2016年11月	(株)テレビ東京ホールディングス、(株)テレビ東京、(株)BSジャパンの本社を現在の東京都港区六本木三丁目2番1号へ移転
2018年10月	(株)BSジャパンを(株)BSテレビ東京に商号変更

なお、当社の会社設立以前の、株式会社テレビ東京、株式会社BSジャパン（現 BSテレビ東京）及びテレビ東京ブロードバンド株式会社（現 テレビ東京コミュニケーションズ）の沿革については、それぞれ以下のとおりです。

株式会社テレビ東京

年月	沿革
1968年7月	(財)日本科学技術振興財団テレビ局の放送番組の制作と販売を目的として東京都港区芝公園第18号地に(株)東京十二チャンネルプロダクションを設立(資本金10億円)
1973年10月	(株)東京十二チャンネルに商号変更、(財)日本科学技術振興財団からテレビ事業を譲受
11月	一般総合局へ移行
1981年10月	(株)テレビ東京に商号変更
1985年12月	社屋移転、本店所在地変更(東京都港区虎ノ門四丁目3番12号)
1991年4月	(株)ティー・エックス・エヌ九州(現・(株)TVQ九州放送)の開局により、当社をキー局とし全国主要都市をカバーするTXN6局ネットワーク完成
2003年6月	英文社名を「Television Tokyo Channel 12, Ltd.」から「TV TOKYO Corporation」へ変更
12月	地上デジタル7チャンネルの放送を開始
2004年8月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場
2008年7月	地上デジタル7ch推進キャンペーンスタート
2010年9月	東京証券取引所市場第1部上場を廃止

株式会社BSテレビ東京

年月	沿革
1998年12月	会社設立（資本金25億円）
2000年12月	開局
2005年6月	商号変更（㈱ビー・エス・ジャパンから㈱B Sジャパンへ）
7月	本社を現在の東京都港区虎ノ門四丁目3番1号へ移転
2018年10月	商号変更（㈱B Sジャパンから㈱B Sテレビ東京へ）

株式会社テレビ東京コミュニケーションズ

年月	沿革
2001年3月	コンテンツの開発及び権利処理、インターネット技術の利用による放送コンテンツ等の配信を目的に、会社設立（資本金4億75百万円）
2005年12月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
2009年8月	本社を現在の東京都港区虎ノ門四丁目3番9号へ移転
2010年9月	東京証券取引所マザーズ市場上場を廃止
2013年6月	商号変更（テレビ東京ブロードバンド㈱から㈱テレビ東京コミュニケーションズへ）

3 【事業の内容】

当社の企業集団（以下、「当社グループ」という。）は当社、連結子会社15社及び関連会社4社で構成されており、主として㈱テレビ東京を中心とした地上波放送及び放送番組等を二次的に利用する権利その他放送番組等から派生する権利を利用した事業を行う地上波放送事業、放送事業等を機能的に補完する役割を担う子会社を中心とした放送周辺事業、㈱BSテレビ東京を中心としたBS放送事業ならびに㈱テレビ東京コミュニケーションズを中心としたコミュニケーション事業を行っております。

また、当社は、その他の関係会社である㈱日本経済新聞社とも継続的な事業上の関係を有しております。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 地上波放送事業

[地上波放送]

教育、教養、娯楽及び報道の各ジャンルの調和を基本としてテレビ番組を企画編成し、健全なエンターテインメント番組や経済情報を中心とした客観的かつ公正な報道番組等を視聴者に提供する一方で、広告主に対して広告枠の販売を行っております。

広告枠の販売形態

タイムセールス..... 1つの番組の放送時間の途中で放送する広告枠を販売する形態。広告主は原則として当該番組の制作費を負担し、又は他の広告主と分担します。

スポットセールス... 1つの番組が終わり、次の番組が始まる間の広告枠を販売する形態。広告主は特定の番組とは関係なく、広告放送の時間帯や期間、地域等を選択しつつ広告依頼することとなります。

[国内番組販売]

当社グループが自社での放送用または系列ネットワーク局への同時放送回向けに制作した番組等を他の国内地上波放送、BS放送、CS放送、CATV向け等に販売しております。

[ソフトライツ]

ソフトライツは、以下のような「放送番組の周辺権利を利用した事業」と「映画出資事業」等で構成されております。

「放送番組の周辺権利を利用した事業」は、放送番組に係る周辺権利(インターネットによる動画配信、ビデオグラム化、出版化、ゲーム化、玩具その他の商品化等の権利等)を利用し、さまざまなサービスや商品として展開し収益を上げる当社グループの事業であります。

また、「映画出資事業」は、映画への出資を通じて、興行権のみならず、テレビ放送権、ビデオグラム化の権利、その他商品化等の映画に関わる周辺権利を取得し、事業展開を行うことによって収益を上げる事業であり、当社グループが直接行っております。

[イベント]

ゴルフ、スケート、eスポーツ等のスポーツ競技、オペラ、バレエ、ミュージカル等の舞台、クラシックコンサート、美術展等のイベントを主催、共催、後援又は協賛して入場料収入等を得る事業を行っております。

(2) 放送周辺事業

番組の制作をはじめ、放送事業を機能的に補完する役割を担う事業を行っております。

[番組制作]

地上波やBS放送での番組の企画・制作を㈱テレビ東京制作が行っているほか、㈱テレビ東京アートはスタジオの美術セット制作や照明技術を、また中継を含めた各種技術業務や編集スタジオの運営を㈱テクノマックスが担うなど番組制作を中心とした事業を展開しております。

[通信販売]

通信販売業務では㈱テレビ東京ダイレクトが当社グループの核となりテレビ通販を展開しているほか、パソコンやモバイル端末を利用したインターネット通販事業も運営しております。

[CS放送]

当社グループの強みでもあるアニメ分野においては、㈱イー・ティー・エックスが、CS有料チャンネルにアニメ番組を提供、また番組の企画・制作も行っております。

[音楽出版]

番組の主題歌やエンディング曲などの著作権管理は㈱テレビ東京ミュージックが担っており、また音楽番組やコンサート・イベント等の企画・制作、音楽原盤への出資などの音楽関連事業にも取り組んでおります。

このほか、番組販売については㈱テレビ東京メディアネットが㈱テレビ東京及び㈱BSテレビ東京と連携をとりながら、番組を販売しております。

(3) BS放送事業

主としてBSデジタル放送の放送事業を行っております。2018年12月には新たにBS4K放送も始めました。

[BSデジタル放送]

教育、教養、娯楽及び報道の各ジャンルの調和を基本としてテレビ番組を企画編成し、健全なエンターテインメント番組や経済情報を中心にした客観的かつ公正な報道番組等を視聴者に提供する一方で、広告主に対して広告枠の販売を行っております。

[ソフトライツ]

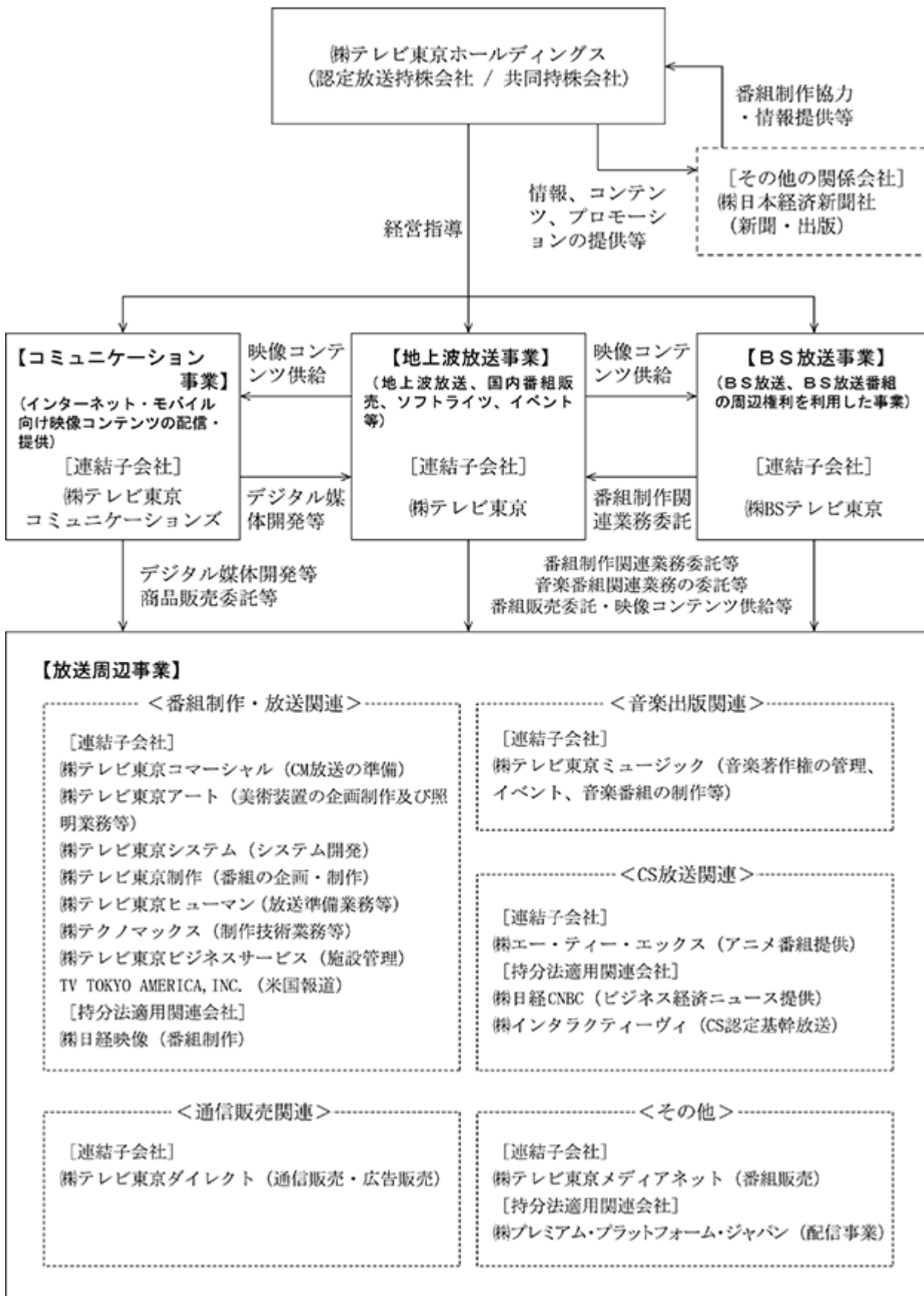
ソフトライツは、「放送番組の周辺権利を利用した事業」、「映画出資事業」、「イベント事業」等で構成されております。

(4) コミュニケーション事業

㈱テレビ東京コミュニケーションズがデジタル媒体の開発と運営を通じた動画配信関連事業、クロスメディア広告事業、EC事業、デジタル課金事業を展開しております。

この結果、当社グループの事業系統図は以下のとおりとなります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱テレビ東京 (注)4、5	東京都港区	8,910	地上波放送事業	100.0	当社グループにおいてテレビ番組の制作・放送及び地上波テレビ広告の放送、また放送番組の周辺権利を利用した事業を行っております。 役員の兼務等は11名であります。
㈱BSテレビ東京 (注)4、5	東京都港区	6,700	BS放送事業	100.0	当社グループにおいてBSテレビ広告の放送、またBS放送番組の周辺権利を利用した事業を行っております。 役員の兼務等は2名であります。
㈱テレビ東京コミュニケーションズ	東京都港区	70	コミュニケーション事業	100.0	当社グループ放送番組におけるコンテンツのインターネットでの配信業務を行っております。
㈱テレビ東京ミュージック	東京都港区	10	放送周辺事業	100.0 (100.0)	当社グループ放送番組に係る音楽著作物の企画制作及び著作権等の管理と音楽番組の企画制作等を行っております。
㈱テレビ東京メディアネット	東京都港区	20	放送周辺事業	100.0 (100.0)	当社グループ放送番組の販売等を行っております。
㈱テレビ東京コマーシャル	東京都港区	10	放送周辺事業	70.0	当社グループCM放送の準備業務等を行っております。
㈱テレビ東京アート	東京都品川区	20	放送周辺事業	100.0	当社グループ放送番組における美術装置の企画制作及び照明業務等を行っております。
㈱テレビ東京システム	東京都品川区	10	放送周辺事業	100.0	当社グループコンピュータシステムの企画・管理を行っております。
㈱テレビ東京制作	東京都港区	20	放送周辺事業	100.0	当社グループ放送番組の企画制作を行っております。
㈱テレビ東京ダイレクト	東京都港区	20	放送周辺事業	100.0 (100.0)	当社グループ放送のテレショップ番組の企画運営等を行っております。
㈱テレビ東京ヒューマン	東京都港区	10	放送周辺事業	100.0	当社グループ放送番組における放送準備業務等を行っております。
㈱テクノマックス	東京都品川区	40	放送周辺事業	100.0	当社グループ放送番組における制作技術業務等を行っております。
㈱テレビ東京ビジネスサービス	東京都品川区	20	放送周辺事業	100.0	当社グループの施設管理運営業務等を行っております。
㈱イー・ティー・エックス (注)4	東京都港区	1,281	放送周辺事業	52.6 (52.6)	当社グループのアニメーション番組をCS有料放送へ提供しております。
TV TOKYO AMERICA, INC.	米国 ニューヨーク州	US\$1,000,000	放送周辺事業	100.0 (100.0)	当社グループの米国における報道業務を行っております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱日経映像	東京都中央区	60	放送周辺事業	33.3 (33.3)	当社グループ放送番組の企画制作を行っております。 役員の兼務等は1名であります。
㈱インタラクティブィ	東京都千代田区	100	放送周辺事業	42.5 (42.5)	当社グループにおける東経110度CS認定基幹放送事業者であります。
㈱日経CNBC	東京都千代田区	905	放送周辺事業	34.9	当社グループにおいてビジネス経済ニュースの提供を行っております。 役員の兼務等は1名であります。
㈱プレミアム・プラットフォーム・ジャパン	東京都港区	8,000	放送周辺事業	15.6	当社グループにおいて有料課金配信ビジネスを行っております。 役員の兼務等は1名であります。
(その他の関係会社) ㈱日本経済新聞社 (注)3	東京都千代田区	2,500	日刊新聞発行	被所有割合 32.1	当社グループ放送番組の宣伝広告を掲載しております。 役員の兼務等は2名であります。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。なお、その他の関係会社につきましては、主要な事業の内容を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有です。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 特定子会社であります。

5 ㈱テレビ東京については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

㈱テレビ東京

(1)売上高	111,394百万円
(2)経常利益	6,413百万円
(3)当期純利益	4,655百万円
(4)純資産額	46,191百万円
(5)総資産額	71,667百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
地上波放送事業	609(250)
放送周辺事業	730(308)
B S 放送事業	73(22)
コミュニケーション事業	80(33)
全社(共通)	119(17)
合計	1,611(630)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)として記載している従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門のものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
119(17)	47.0	21.1	13,242,565

セグメントの名称	従業員数(名)
地上波放送事業	()
放送周辺事業	()
B S 放送事業	()
コミュニケーション事業	()
全社(共通)	119(17)
合計	119(17)

- (注) 1 従業員数は、(株)テレビ東京、(株)B S テレビ東京及び(株)テレビ東京コミュニケーションズとの兼務者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載している従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門のものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、テレビ東京労働組合(組合員289名)とテクノマックス労働組合(組合員120名)が組織されており、いずれも日本民間放送労働組合連合会に所属しております(員数は2020年3月31日現在)。なお、労使関係につきましては特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、地上波放送事業を中核とし、各種媒体を持つグループ各社を統括し、戦略機能を持つ認定放送持株会社であり、当社グループにおいては、地上波放送、BS放送、CS放送、そしてネット・モバイルと相関性が高く、親和性の高いメディアを総合的に展開するメディアグループを目指しております。

映像を含めてすべてのデータがデジタル化され、番組の楽しみ方はお茶の間にあるテレビだけでなく、パソコン、スマートフォンなどのモバイルへと急速に広がっております。こうした視聴者のライフスタイルの変化により、広告主のニーズもさらに多様化しつつあります。媒体を超えたクロスメディア展開が必要になるなかで、認定放送持株会社として経営基盤とコンテンツ制作基盤の強化をさらに進めてまいります。

当社グループの目標は、常に新しい技術を積極的に取り入れ地上波放送・BS放送・動画配信の3つのツールを駆使して『いつでもどこでもつながる』発信力を磨き続け、一歩先を行く発想力により暮らしからビジネスまで個性溢れるコンテンツをつくり、『身近なメディア』として視聴者に豊かな時間を提供することです。

この目標に向け、グループ各社の独自性を尊重しながら連携を密にし、地上波放送・BS放送・動画配信を一体的に運用し、コンテンツ価値の最大化を図ってまいります。一体化戦略の中で収支管理、コストの効率化を推進し、グループ内でのシナジー効果がより大きくなるよう全力を挙げる所存です。

(2) 経営環境

放送局の主要な売上でありますテレビ広告費は、2019年10月の消費税率引き上げによる先行きの消費低迷を見越したクライアントが広告出稿に慎重になったことも影響し、前年同期比マイナスとなりました。

また電通の推計によりますと2019年は初めてインターネット広告費がテレビ広告費を逆転し、放送局を取り巻く収益環境は大きく変化しております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視し、売上高営業利益率5%を中長期的な経営指標とし、さまざまな経営環境の変化に柔軟かつ積極的に対応し、永続的な収益性向上を実現して、企業価値の向上を図ります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、(株)テレビ東京が放送する地上波、(株)BSテレビ東京が放送するBS波、そしてインターネットによる配信事業を一体的に運用することにより、コンテンツの価値の最大化を目指しています。配信事業については、日本経済新聞社、TBS、などとの共同出資会社である(株)プレミアム・プラットフォーム・ジャパンの配信サービスが本格稼働、BS波については2018年12月から4K放送を開始、当年度は地上波同時再送信の実証実験を開始しており、今後も視聴者の期待に応える映像を多様なデバイスで提供するとともに、コンテンツ価値を高めていくことで、企業としての成長を軌道に乗せていきます。

事業ごとの戦略については以下の通りとなります。

地上波・BS広告収入について

新型コロナウイルス感染症の経済活動への影響が広告収入にどれだけ影響があるかが不透明な中、適宜・適切にコスト削減を実施するなど、放送粗利益を維持する施策を実行してまいります。

番組編成については、収益最大化を意識しながら、時々の状況変化に対応できる複数の編成パターン、制作費を予め想定し、柔軟な対応をしていきます。

また、「TVer」を中心に広告付き動画配信事業を強化することで、配信を含めた広告収入の成長を目指します。

アニメビジネスの拡大

中国においては現地資本と協力して作品を制作する現地法人を設立。今後は従来の作品供給体制に加えて、現地からオリジナルの共同制作作品を加えることで、中国の配信市場への作品供給を手厚く強化していきます。

同時に、商品化ビジネスや新たなビジネス開発を行い、市場のさらなる拡大を目指してまいります。

また、中国以外の海外マーケットも市場調査を踏まえ、慎重かつ大胆に展開してまいります。

コンテンツ密着のイベント事業の拡大

新たに立ち上げました池袋の「Mixalive TOKYO」を通年活用していきます。

昨年から立ち上げましたeスポーツイベントや従前から実施していましたが放送番組やアニメコンテンツを最大限活用したイベント事業の開発・拡大を推進してまいります。

コンテンツ事業の強化

放送と連動したコンテンツを配信、商品化などの放送外収入をより拡大することを目指します。

また配信オリジナルコンテンツの開発も積極的に行うため、専門の制作部隊を立ち上げ、新たな発想でドラマやバラエティなどのコンテンツ制作に乗り出します。

当面は費用先行となるコンテンツが出てきた場合でも、適切にコスト管理を行い、将来の収益機会を確保する投資を継続して行っていきます。

成長のための投資戦略

限られた投資枠の中で、業務効率向上に寄与するシステムの前倒し開発、5G関連の研究開発、データビジネスの強化などの優先順位を決め、実行していきます。

また、アニメや通販、デジタル新技術といった今後テレビ東京グループの成長力強化に資するような企業との資本提携やM & Aを積極的に仕掛けていきます。

社会構造変化への迅速な対応

働き方改革、様々な制度改革に合わせて、機動的な人員・組織を構築した上で、コンプライアンスやコーポレート・ガバナンスの強化など、構造変化への迅速な対応をより徹底してまいります。

2020年度から実施いたします新人事制度は、成果を上げた社員に積極的に報いること、また社員各々の生活パターンや家族構成に応じた働き方改革に積極的に取り組むこととしております。

また新型コロナウイルス感染症の拡大によって対応したBCP（事業継続計画）体制をベースに、業務の無駄を洗い出し、より効率化した組織を目指してまいります。

(5) 会社に対処すべき課題

放送局を取り巻く収益環境は大きく変化しております。

電通の推計によりますと、2019年に初めてテレビ広告費をインターネット広告費が逆転、放送だけに依存していると大きな成長が見込みづらい時代となっております。

また、コンテンツを視聴できるデバイスは年々多様化、高度化しており、放送だけではなくコンテンツの価値を最大限生かせるビジネス展開を図ることが、当社グループの最大の課題と考えております。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針です。なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、別段の記載のない限り、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) テレビ放送事業に関するリスクについて

テレビ広告収入について

当社グループの地上波放送事業およびBS放送事業における広告収入は、総売上高の約6割を占めています。

広告市況は企業の広告費に依存し、マクロの経済動向と連動する傾向があります。国内においては少子高齢化に伴う低成長という要因に加えて、コンテンツへの接触環境や広告宣伝形態の多様化により、テレビ広告の市場は漸減傾向となっています。さらには、新型コロナウイルス感染症に伴う経済の停滞の影響もあり、テレビ広告市場の見通しは厳しい状況にあります。

当社グループは、こうした広告市場の動向を注視しながら、広告主ニーズへの対応や新たな営業手法の開発等により、テレビ放送による広告収入の向上を目指してまいります。しかしながら、今後の日本経済のマクロ動向、広告市況の動向が想定外の変化を示した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

視聴環境の変化について

定額制の動画配信サービスの普及により放送と通信は業界の垣根がなくなり、2020年には次世代通信規格「5G」サービスも本格化します。視聴環境の多様化が加速するなかで、放送番組のタイムシフト視聴やインターネット視聴へのシフトも起きています。

一方、放送事業においては、視聴率がCM放送枠の販売価格を決定する重要な要素であることに変わりはなく、視聴率の獲得は引き続き重要な課題です。

当社グループは、テレビ放送を軸とし、視聴者に受け入れられ、当社グループのブランドイメージ向上につながるコンテンツの創出に努めてまいります。しかしながら、今後の視聴動向に想定外の変化が生じた場合や、視聴者の期待に応える番組編成が実現せず視聴率が獲得できない場合は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) テレビ放送事業以外に関するリスクについて

アニメビジネスにおける海外展開について

当社グループはアニメビジネスに積極的に取り組んでおり、2019年度では地上波放送事業において43本の新作アニメ番組を放送するとともに、海外への配信・商品化等でのライセンス展開も積極的に行っています。中国では2017年にアニメグッズの企画およびライセンス事業を行う現地法人「杭州都愛漫貿易有限広司」を設立したことに加え、当会計年度には現地資本とコンテンツを共同制作する現地法人「杭州都之漫文化創意有限広司」を設立しています。

現地法人による事業展開に当たっては、現地取引先との連絡を密にし、コンテンツ産業政策に関する現地の最新情報を収集するとともに、可能な限り万全な契約締結等によるリスクの最小化に努めてまいります。

しかしながら、海外展開においては、進出先の法制度やコンテンツ産業政策の変更等によるリスクがあり、計画通りにコンテンツの制作や販売等ができない場合は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

イベント事業について

当社グループは、展覧会、スポーツ・演劇・音楽のライブ等、イベント事業に積極的に取り組んでいます。これらイベント事業については、過去の実績や他社事例を踏まえた慎重な収支計画のもと出資判断を行っています。しかしながら、不測の事態によりイベント自体が開催できなくなる場合や大幅な計画変更を余儀なくされる場合、イベントのチケット収入や関連グッズの販売収入等が、当初計画した収益を確保できないような場合には、当社グループの経営成績および財政状況に影響を与える可能性があります。

また、イベントの実施にあたっては、準備段階から事故等のないよう細心の注意を払うとともにイベント保険を付保するなどの危機管理を行っています。しかしながら、万が一、事故等が発生した場合には損害賠償責任を

負う場合があり、また、社会的な信用の低下を招く可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

インターネット動画配信事業について

多くの家庭で高速通信回線の普及が進み、ケーブルテレビ、インターネットを通じた映像視聴環境が整ってきたほか、スマートフォン、タブレットといった新たな携帯型高機能端末の普及に伴い、通信を利用した映像コンテンツへの接触頻度はますます拡大しています。

当社グループは有料配信サービスとして、アニメコンテンツを中心とした「あにてれ」を2006年に、また報道番組を中心とした「テレビ東京ビジネスオンデマンド」を2013年にそれぞれ開始しました。また、広告付き動画配信として、2015年から「ネットもテレ東」を開始し、同年10月には民放公式のテレビポータルサービス「TVer」によるサービスにも着手しました。さらに他の放送事業者等との共同事業として、2018年4月にサービスを開始した「Paravi（パラビ）」の運営にも参画し、幅広いコンテンツを提供しています。

当社グループは、映像メディアの多様化に対応したコンテンツの開発やビジネスモデルの構築に取り組んでまいりますが、これら事業は成長分野であると同時に競争環境も厳しく、事業が想定通りに進捗しない場合や動画配信事業の市場環境が大きく変動する場合には投下資本の回収が困難になり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

資本提携・M&Aについて

当社グループは、将来の成長力強化に資するような企業との資本・業務提携やM&Aを積極的に進めてまいります。新規の資本出資やM&Aに関しては、当社グループの事業との親和性、シナジー効果等を十分に考慮し、投資リスクと効果を慎重に見極めたうえで「出資委員会」による審議を踏まえて最終的に取締役会の決議により投資判断を行います。

M&Aを行うに当たっては、対象企業の財務状況や事業の成長性についてデューデリジェンスを行い、十分なリスク対策を行うよう努めていますが、対象企業における偶発債務の発生や未認識債務の判明など事前の調査では把握できない問題が生じる可能性もあります。また、事業環境の変化その他の理由により、対象者の事業展開が計画通りに進捗しない場合には、減損リスクが発生するなど、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

災害時等の対応について

当社グループは、災害発生時において報道メディアに求められる役割を踏まえ、放送の継続が何よりも重要であると考えています。また、放送事業者は放送法により、災害が発生した場合またはそのおそれがある場合に、その予防または被害軽減のための放送を義務付けられており、大規模な災害が発生した場合は、予定されていた番組の放送を取り止め、緊急に報道特別番組を放送することがあります。

このような場合、CM放送やテレビ通販番組の休止に伴い、放送事業や通信販売事業の収入が減少する場合があります。当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループは、テレビ放送等の事業継続を担保するため災害時におけるBCP（事業継続計画）を策定しており、今回の新型コロナウイルス感染症対応においては、2020年2月に「テレビ東京グループ大規模感染症対策ガイドライン」を整備し、緊急事態宣言の発令に先立つ4月3日にBCP体制を本格化し、出社率を20%に抑えて事業運営いたしました。また、同宣言解除後においても新型コロナウイルスの感染が再び急拡大する「第2波」にいつでも対応できる体制を維持すること、新しい働き方を実践することにより効率よくクリエイティブな仕事を実現することなどを目指した「リモート50（出社率50%の新しい働き方）」に移行し、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の防止に全力をあげる社会の要請に応えてまいります。しかしながら、新たな災害やパンデミック等が発生する事態となった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

通信販売事業について

当社グループは、放送およびインターネットを通じ様々な通信販売事業に積極的に取り組んでおります。販売する商品の選定および品質管理については細心の注意を払っており、商品に関する表示についても適正な表示に努めております。

しかしながら、当社グループが販売した商品に何らかの不具合や欠陥があった場合、返品や商品の交換、損害賠償等の責任を負う可能性があります。また、販売において不適切な表示があった場合には法令上の処分を受け

る可能性があります。このような場合には、当社グループの社会的信用が低下するとともに、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

著作権等の知的財産権について

当社グループが制作するテレビ番組等の映像コンテンツは、原作者、脚本家、音楽の作詞家・作曲家、実演家、レコード製作者など（以下「著作権者等」といいます）多くの人々の知的創造の結果としてそれらの人々に生じた著作権や著作隣接権などが組み合わされた創造物になります。

当社グループは、こうした映像コンテンツを、地上波やBS、CSでの放送だけでなく、インターネットによる配信、DVDやBlu-ray Discでのパッケージ化、コンテンツから派生するキャラクターの商品化、出版化、またはイベント事業の実施などにより、国内および海外において多岐に展開しています。

しかしながら、これにはテレビ番組の制作とは別途に多くの著作権者等の許諾を得ることが必要な場合があります。その権利処理のために多くの時間と費用が必要となる可能性があります。また、結果として権利者等の理解を得られず、円滑に映像コンテンツの利用ができない場合は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 保有財産に関するリスクについて

設備投資について

当社グループは、放送事業の基幹システムの更新、コンテンツ制作力向上のための放送設備の更新に加え、動画配信事業に伴う新たなシステム開発を行うなど、メディアの多様化に対応するための設備投資や投融資を計画的に実施してまいります。

これらのシステムの導入にあたっては初期費用、運用費用、改修費用等を慎重に精査し、事業における優先順位を勘案して「設備投資委員会」による審議を踏まえて最終的に取締役会の決議により設備投資判断を行います。しかしながら、技術革新などにより投資したシステムが陳腐化することにより追加的な投資が必要となる場合や、投資計画に見合うだけの十分な利益が確保できない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

投資有価証券の時価評価について

当社グループは、取引先との関係促進を主な目的として、投資有価証券を保有しております。

新規の投資案件はリスクとリターンを勘案し投資判断を行うとともに、既に保有している投資有価証券についても、投資先との取引や協業の状況および企業業績を精査し、継続保有の是非を定期的に判断することとし、「出資委員会」においてこれらを審議のうえ、最終的に取締役会で決議しています。

しかしながら、これらの投資先の業績や市場評価を正確に予測することは困難であり、投資有価証券の時価評価額の増減に大きな変動があった場合には減損処理等の措置が必要となる可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制等に関するリスクについて

コンプライアンスについて

コンプライアンスの観点から当社グループが対処すべき分野は、当社グループの役職員および派遣社員・スタッフによる放送事故や不祥事、不適切な内容の放送、コンテンツの制作過程における他者の権利侵害を含むトラブルや事故、また、個人情報に関する事故や下請代金支払遅延防止法への抵触、さらにインサイダー取引の禁止など、多岐に及んでいます。

当社グループでは、「テレビ東京グループ行動規範」をはじめとし「個人情報取扱基本規程」「下請法対応マニュアル」「インサイダー取引防止に関する規程」等のルールを定め、定期的な研修等でその周知・徹底を行っています。また、当社の「リスク管理・コンプライアンス委員会」において当社グループ内のさまざまなコンプライアンス・リスク低減のための検討をしています。

当社グループは、このように不祥事やトラブル、法令違反等への対策を講じていますが、万が一、コンプライアンスに抵触する事態が生じた場合には、当社グループの社会的信用が低下し、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

テレビ放送事業に関する法的規制

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、放送法、電波法等の法令に規制されています。

このうち放送法は、放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議機関の設置などを定めています。また電波法は、無線局に対する免許制度をはじめ、電波を利用するための基本が定められています。

事業会社である㈱テレビ東京が現在取得している電波法による地上デジタル放送免許は、2018年11月に更新されたものであり、免許の有効期限である5年毎に再免許の申請が必要になります。また、同じく㈱BSテレビ東京が現在取得している放送法による委託放送事業者としての認定および電波法による衛星放送の地球局免許は、2018年11月に更新されたものであり、5年毎の更新手続きおよび再免許申請が必要になります。さらに2018年12月には、新たにBS4K放送の免許交付を受けています。

当連結会計年度末において、免許の取消し等の処分を受けることを予測すべき事実はありません。しかしながら、仮に法令で定める免件要件に適合しなくなった場合には、再免許が取り消される可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

認定放送持株会社に対する法的規制について

認定放送持株会社は、放送法による認定を受けることにより、複数の地上放送局とBS・CS放送局を子会社として保有することが認められており、当社は、㈱テレビ東京、㈱BSテレビ東京を子会社とする認定放送持株会社として認定を受けています。

これにより、当社は、グループとしての経営の効率化や財務基盤の強化を進めてまいりますが、今後、当社が放送法で定める認定放送持株会社の基準を満たさなくなった場合には、認定を取り消される可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

外国人が取得した株式の取扱いについて

放送法により、外国人等が直接間接に占める議決権の合計が、当社の議決権の5分の1以上を占めることとなる場合は、認定放送持株会社としての認定が取り消されることとなります。このため放送法では、このような状態に至る場合、当社は、外国人等が取得した当社株式について、株主名簿に記載・記録することを拒むことができ、その議決権は制限されることとされています。

なお、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合は、放送法に基づきその割合を公告しますが、当連結会計年度末において、当社は公告をすべき状況にはありません。

個人情報の取り扱いについて

当社グループは、番組出演者、番組観覧者、視聴者の他、インターネット事業の会員や通信販売事業の顧客などに関する個人情報を保有しています。これらの個人情報の取扱いについては、社内ルールに基づいた安全管理を徹底し、十分な注意を払っています。

しかしながら、不正アクセスや不正利用などにより情報の外部流出が発生した場合には、社会的な信用性の低下により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度（2019年4月～2020年3月）における日本経済は、雇用と所得環境は底堅さを維持しつつも10月の消費税率引き上げに伴う企業マインドの悪化が見られる事態になりました。当社もクライアントが広告出稿に慎重になっていることや、インターネットとの競争激化の影響を受けているほか、年明け以降は新型コロナウイルス感染症の広がりにより、収益環境が一段と厳しくなってきました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は前年同期比2.7%減の145,173百万円となりました。これはテレビ東京の放送収入が前年に比べて減少したことが主な要因です。また、連結営業利益は前年同期比13.8%減の5,128百万円となりました。アニメを中心とするテレビ東京のライツ事業は好調に推移したものの、放送収入の減少を補うことができず、減益となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

(地上波放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、前年の「2018 F I F Aワールドカップ」ロシア大会等の反動減や新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う各種イベントの中止が響き、前年同期比5.1%減の47,749百万円となりました。スポット収入は、市況の悪化や商品量不足もあり、前年同期比12.1%減の26,613百万円となりました。この結果、タイム・スポット合計では、前年同期比7.7%減の74,363百万円となりました。また、番組販売収入は災害などで各局での番組番組の休止が多発したことなどにより、前年同期比0.8%減の4,675百万円となりました。

ソフトライツ収入は、配信収入の伸び悩みがあったものの、アニメの海外売上が順調に推移し、前年同期比2.7%増の27,720百万円となりました。

イベント収入は、フィギュアスケートのイベントやバラエティ番組関連のイベントが好調で、前年同期比15.2%増の1,459百万円となりました。

一方、営業費用は、番組制作費や代理店手数料の減少、経費節減の徹底などにより、前年同期比3.3%減の106,398百万円となりました。

以上より、地上波放送事業の売上高は前年同期比4.3%減の111,394百万円、営業利益は前年同期比21.3%減の4,995百万円となりました。

(放送周辺事業)

通信販売関連は、テレビ・EC通販やお取り寄せグルメサイトが順調に推移し、㈱テレビ東京ダイレクトの売上高は前年同期比7.2%増の14,837百万円となりました。

C S放送関連は、加入者減少幅を想定範囲にとどめたほか、広告関連売上やライツ売上が堅調で、㈱イー・ティー・エックスの売上高は前年同期比15.0%増の5,970百万円となりました。

音楽出版関連は、印税収入が順調に推移し、㈱テレビ東京ミュージックの売上高は前年同期比10.0%増の3,225百万円となりました。

以上の結果、上述3社を含む放送周辺事業の売上高は前年同期比2.6%増の41,995百万円、営業利益は前年同期比2.4%増の2,517百万円となりました。

(B S放送事業)

放送収入のうち、タイム収入は、ミニ枠セールスや特別番組セールスが好調で前年実績を上回りました。一方、スポット収入は、通販スポンサーの出稿が大きく減ったことなどにより前年実績を下回りました。タイム・スポット合計では前年実績を下回る結果となりました。

その他収入は、ソフトライツ事業の積極展開などで、売上高は前年を大きく上回りました。

一方、営業費用は、前年同期比0.4%減の15,098百万円となりました。

以上の結果、B S放送事業の売上高は前年同期比0.4%増の16,388百万円、営業利益は前年同期比10.6%増の1,289百万円となりました。

(コミュニケーション事業)

コミュニケーション事業は、動画広告が売上を伸ばしました。費用面では採用を行い人件費が増加しました。

以上の結果、コミュニケーション事業の売上高は前年同期比6.3%増の4,809百万円、営業利益は前年同期比5.3%減の304百万円となりました。

財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2019年3月31日	当連結会計年度 2020年3月31日	増減額
資産合計	128,470	124,831	3,638
負債合計	42,745	39,633	3,111
純資産	85,725	85,197	527

(資産)

流動資産は72,637百万円、前連結会計年度に比して1,155百万円の増となっております。これは主に、現金及び預金が2,931百万円の増となったことによるものです。

固定資産は52,194百万円、前連結会計年度に比して4,794百万円の減となっております。これは主に、投資有価証券が3,241百万円の減となったことによるものです。

(負債)

流動負債は34,378百万円、前連結会計年度に比して2,127百万円の減となっております。これは主に、その他が2,699百万円の減となったことによるものです。

固定負債は5,255百万円、前連結会計年度に比して984百万円の減となっております。これは主に、繰延税金負債が830百万円の減となったことによるものです。

(純資産)

純資産は85,197百万円、前連結会計年度に比して527百万円の減となっております。これは主に、利益剰余金が1,459百万円の増となったものの、その他有価証券評価差額金が2,215百万円の減となったことによるものです。

詳細につきましては「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 連結株主資本等変動計算書」をご参照ください。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、3,430百万円増加、前年同期比12.6%増加となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は30,660百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,946	8,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,195	4,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,638	1,339
現金及び現金同等物の増減額	4,108	3,430
現金及び現金同等物の期末残高	27,229	30,660

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は8,801百万円、前年同期比1.6%減少となりました。

これは主に、売上債権の増減額が2,840百万円の収入増加となったものの、たな卸資産の増減額及び前受金の増減額がそれぞれ1,145百万円、2,824百万円の支出増加となるとともに、法人税等の支払額が612百万円の支出減少となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,027百万円、前年同期比26.0%増加となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,455百万円の増加となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,339百万円、前年同期比18.2%減少となりました。

これは主に、配当金の支払額が282百万円の減少となったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
自己資本比率(%)	64.6	66.0
時価ベースの自己資本比率(%)	51.2	54.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	61.2	61.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	299.6	317.5

(注1)自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注2)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注4)キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績及び受注実績

当社グループの取引形態は一般的な製造業等における「生産」や「受注」といった概念が存在しないため記載していません。

(b) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
地上波放送事業		
地上波放送	74,363	7.7
(タイム)	(47,749)	5.1
(スポット)	(26,613)	12.1
国内番組販売	4,675	0.8
BS放送関連等	2,197	3.3
ソフトライツ	27,720	2.7
イベント	1,459	15.2
その他	976	30.6
小計	111,394	4.3
放送周辺事業	41,995	2.6
B S 放送事業	16,388	0.4
コミュニケーション事業	4,809	6.3
売上高合計	174,587	2.0
調整額	29,414	1.5
合計	145,173	2.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	46,870	31.4	44,466	30.6
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	18,396	12.3	16,157	11.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	増減額	増減率(%)
売上高	149,229	145,173	4,055	2.7
営業利益	5,947	5,128	818	13.8
経常利益	5,619	5,161	458	8.2
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,234	2,590	643	19.9
売上高営業利益率	4.0%	3.5%	0.5%	

当社グループの連結売上高は145,173百万円、前年同期比2.7%の減収となりました。アニメが海外を中心に好調を維持して過去最高を記録、前年同期比6.1%増の増収となったものの、タイム・スポット収入は市況低迷の影響を受けるなど前年同期比マイナス7.7%となりました。営業費用は140,045百万円、前年同期比でマイナス2.3%となりました。番組制作費などで経費コントロールを推し進めましたが、減価償却費など4K放送に関わる費用や、配信向けコンテンツを強化するための制作費が増加しました。この結果、連結の営業利益は、地上波の放送収入のマイナス分を、最高益を記録したアニメ事業の利益と制作費など費用のコントロールでカバーしましたが、5,128百万円、前年同期比13.8%減益となりました。また、経常利益は5,161百万円、前年同期比8.2%減益、親会社株主に帰属する当期純利益は2,590百万円、前年同期比19.9%減益となりました。

厳しい広告市況の下で、コストコントロールを強化し、放送収益の落ち込みを最小限に抑えながら、アニメ・コンテンツ事業やイベント・通販事業の拡充による放送外、放送周辺の事業への展開を強化、グループ全体の力を結集した成長を目指します。特にアニメ事業は中国現地での制作開始などでもう一段の飛躍を見込みます。また、すでに参画を決めている池袋のライブエンターテインメント事業の「Mixalive TOKYO」でも、ライブとネット配信を融合したビジネス展開などを進めて行きます。

当社は春先より感染拡大防止の観点からBCP(事業継続計画)体制を取ってきましたが、この間に明らかになった番組作りや働き方の問題点を克服し、「With Corona」の新しい日常に対応していきます。番組制作や営業のあり方、在宅勤務を活用した働き方改革などを進め、企業体質を強化し、生産性向上につながる収益構造改革を進めていくことにより、将来的には売上高営業利益率5%の達成につなげていきたいと考えております。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

(地上波放送事業)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	増減額	増減率(%)
連結売上高	116,433	111,394	5,039	4.3
連結営業利益	6,348	4,995	1,352	21.3

放送収入のうちタイム収入は、ネット・ローカル部門ともにPTセールスが順調に推移したものの、10月改編セールスでのベースダウンの影響を受けました。特番部門においては、前年の「2018 FIFAワールドカップ」ロシア大会等の反動に加え、「世界卓球2020韓国」の延期をはじめとした、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う各種イベントの中止が響き、タイムトータルで47,749百万円、前年同期比5.1%の減収となりました。スポット収入は、広告費のデジタルシフトやインバウンドの終了、消費税増税などにより市況が悪化。さらに商品量不足もあり26,613百万円、前年同期比12.1%の減収となりました。タイム・スポット合計では、74,363百万円、前年同期比7.7%の減収となりました。

番組販売収入は、「ラグビーワールドカップ」や「台風19号」などで各局での番販番組の休止が多発したほか、各局の編成事情によるレギュラー番販枠減が響き、4,675百万円、前年同期比0.8%減となりました。番組別では、「昼めし旅～あなたのご飯見せてください～」や「出川哲朗の充電させてもらえませんか?」が引き続き好

調だったものの、「二代目 和風総本家」「モヤモヤさまぁ〜ず2」「たけしのニッポンのミカタ!」などの売上が振るいませんでした。

ソフトライツ収入では、番組は、ドラマ「きのう何食べた?」や「孤独のグルメ」シリーズ、その他配信会社との連動ドラマが堅調に推移した一方、中国向け番販の減少やビデオグラム市場の縮小、新規案件が伸び悩みました。映画では、前年度公開の「日日是好日」が堅調でしたが、「泣くな赤鬼」などが目標を下回りました。アニメ事業は、国内の商品化やビデオグラムの取り扱いが減少したものの、中国をはじめとした海外で「NARUTO」の配信、ゲームが引き続き堅調に推移したうえ、新たに「BORUTO」「ブラックローバー」も順調に売上を伸ばしました。この結果、ソフトライツ収入全体では、27,720百万円、前年同期比2.7%増収となりました。

イベント収入は、フィギュアスケート「ジャパンオープン2019」「カーニバル・オン・アイス2019」「ICE EXPLOSION2020」、舞台「美しく青く」「ゴッドタンマジ歌ライブ2020」が好調で、イベント収入全体では1,459百万円、前年同期比15.2%増収となりました。

一方、営業費用全体では、106,398百万円、前年同期比3.3%減少となりました。前年の「2018 FIFAワールドカップ」ロシア大会の反動減などによる番組制作費の減少や、売上減少に伴う代理店手数料の減少、経費節減の徹底などにより営業費用が前年を下回りました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は111,394百万円、前年同期比4.3%減収、営業利益は4,995百万円、前年同期比21.3%減益となりました。

(放送周辺事業)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	増減額	増減率(%)
連結売上高	40,918	41,995	1,077	2.6
連結営業利益	2,457	2,517	59	2.4

通信販売関連は、オリジナルゴルフクラブ「DANGAN7シリーズ」が大ヒット商品に成長するなど、テレビ・EC通販の好調が続きました。また、お取り寄せグルメ「虎ノ門市場」についても、頒布会が人気を集め、順調に売上を伸ばしたことから、(株)テレビ東京ダイレクトの売上高は14,837百万円、前年同期比7.2%増収、3期連続で過去最高売上を更新しました。

CS放送関連は、アニメ専門チャンネル「A-T-X」の加入者減少幅を想定の範囲内にとどめたほか、広告関連売上やライツ売上が健闘し、放送外売上を前年よりも大きく伸ばしました。これにより、(株)エー・ティー・エックスの売上高は5,970百万円、前年同期比15.0%増収となりました。

音楽出版関連は、年間を通して、アニメ楽曲の二次利用を中心とした印税収入が順調に推移しました。「Re:ゼロから始める異世界生活」「新世紀エヴァンゲリオン」に加え、「FAIRY TAIL」など海外からの印税収入も貢献したことから、(株)テレビ東京ミュージックの売上高は3,225百万円、前年同期比10.0%増収となりました。

以上の結果、上述3社を含む放送周辺事業の売上高は41,995百万円、前年同期比2.6%増収、営業利益は2,517百万円、前年同期比2.4%増益となりました。

(B S 放送事業)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	増減額	増減率(%)
連結売上高	16,326	16,388	61	0.4
連結営業利益	1,166	1,289	123	10.6

放送収入のうち、タイム収入では、「人生100年時代！利回りのみかた」や「レモンソーでごちそうさま！」などのミニ枠セールスが好調でレギュラーセールスは前年実績を上回りました。また、特別番組セールスに関しても、「世界卓球2019ハンガリー」「バスケットボール日本代表国際試合 日本VSアルゼンチン」「BSテレ東 プロ野球中継2019」などのスポーツコンテンツや「経済スペシャル 令和×渋沢栄一～日本型経営の源流」「日経スペシャル SDGsが変えるミライ～小谷真生子の地球大調査～」などの経済コンテンツも好調で前年実績を上回り、タイム全体で前年実績を上回りました。一方、スポット収入に関しては前年度に引き続き通販スポンサーの出稿が大きく減ってきたことに伴い、前年実績を下回りました。全体としては、スポット収入減をタイム収入でカバーしきれず、前年実績を下回る結果となりました。

その他収入部門では、BSオリジナルドラマへの制作出資を中心に4K放送・配信・海外販売などのソフトウェア事業を積極展開し、前年を大きく上回る収益を確保しました。また、他社事業への出資参画や通販事業、イベント事業も好調に推移したため、部門全体の利益は前年同期比59.4%増と大幅な伸びとなりました。

一方、営業費用全体では、15,098百万円、前年同期比0.4%減少となりました。

以上の結果、BS放送事業の売上高は16,388百万円、前年同期比0.4%増収、営業利益は1,289百万円、前年同期比10.6%増益となりました。

(コミュニケーション事業)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	増減額	増減率(%)
連結売上高	4,525	4,809	283	6.3
連結営業利益	320	304	16	5.3

コミュニケーション事業では、動画関連事業が好調に推移し、特に動画広告が売上を伸ばしました。また、キャラクターのEC事業も堅調に推移しました。費用面では既存事業の増強と新規事業開発を継続して行うための人材の採用を継続的に行い、人件費が増加しております。

以上の結果、コミュニケーション事業の売上高は4,809百万円、前年同期比6.3%増収、営業利益は304百万円、前年同期比5.3%減益となりました。

資本の財源及び資金の流動性

資本の財源

当社グループの自己資本比率は66.0%であり、安定した財務体質となっております。借入金など有利子負債は総資産に対し4.4%と低い比率となっております。今後も企業価値向上のための成長投資を継続的に行うために財務体質の健全化に努めてまいります。

資金の源泉と配分

当社グループの短期的な資金調達の源泉は、主に営業活動によるキャッシュ・フローです。設備投資など事業への資源配分や株主還元は、営業活動によるキャッシュ・フローや営業利益との適正なバランスを考慮しつつ判断しております。多額の設備投資・出資については、効果の及ぶ期間を見積もり、当該期間の利益計画などとの検討の上、設備投資委員会・出資委員会で決定しております。

設備投資に関しては、過去3年で本社屋移転・放送マスター設備更新・4K放送設備・ビデオセンター新設など将来の成長につながる投資を着実に行ってまいりました。また戦略的な出資についても、動画配信のパラビ・中国のアニメグッズ開発の現地法人など当社の最大の経営資源である番組・コンテンツの有効活用を図るべく行って

きました。今後も採算性を吟味し、財務規律を守ったうえで成長のための投資を積極的に推進してまいります。

株主還元につきましては、重要な経営課題のひとつとして位置付けております。認定放送持株会社体制の下、高い公共性を認識しながら、グループの成長と企業価値の増大、長期的な経営基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮し、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた利益還元にも努めることを基本方針としております。具体的には、1株当たり20円を下限とした安定配当に加えて、業績に連動した配当として、連結ベースで配当性向30%を目標にしております。今期の年間配当は5年連続40円といたしました。配当性向は43.7%となりますが、株主還元の継続性、安定性を重視いたしました。

資金需要の主な内容と資金の流動性

当社グループの資金需要は、営業活動に係る資金支出では、番組・コンテンツ制作費、コンテンツ購入費用、放送のための費用、広告代理店手数料、人件費などがあります。売上債権と棚卸資産から前受金と仕入債務を引いた運転資金は、今年度末で131億円です。

また、投資活動に係る資金支出は、番組・コンテンツ制作のための設備、放送のための設備、放送やマーケティングのためのIT投資などがあります。

当社グループの現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ34億円増加の306億円となりました。売上高の2.5か月分の手元流動性となっており、短期的な資金の安全性は十分であると認識しております。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える会計上の見積りを合理的に行わなければなりません。経営陣は見積りに影響を与える要因を把握し、把握した要因に関して適切な仮定設定、情報収集を行い、見積り金額を計算しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

(a)制作勘定

制作勘定のうち番組制作勘定について、放映権が2回以上ある場合の会計処理は、1回目の放映時及び2回目の放映時に分けて原価を全額費用化します。ただし、権利期間が2年以内のものについては、2回目の放映前に権利期間が完了した場合、その時点で全額費用化します。また、権利期間が2年超のものについては、2回目の放映前に契約時から2年を経過した場合、その時点で次回放映の計画を明確に示すなどその資産性を明確にできる場合を除き、原則として全額費用化することとしています。

(b)投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式投資を行っております。これらの株式には株価の存在する公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的でないと判断した場合、投資の減損を計上しております。投資価値の下落が一時的でないと判断は、「金融商品会計基準」に従って行っております。

将来の市況悪化や投資先の業績悪化により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、減損の計上が必要となる可能性があります。

(c)繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産純額の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取崩し、税金費用として計上することになります。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に税金費用を減少し、利益を増加させることとなります。

(d)退職給付費用

退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算定されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算定される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。これらの基礎率が変化した場合、退職給付費用の追加が必要となる可能性があります。

(e)新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大は世界中の経済や社会活動に大きな影響を及ぼしており、日本においても先行きは極めて厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループでは、在宅勤務の活用などで社員の感染防止対策を徹底し、社会の要請に応える措置を取って参りました。ただ、国内での感染拡大などのリスクはなお残っており、クライアントの広告への慎重姿勢が長引いたり、番組制作が遅れたりする可能性も排除できないと見ております。

このような中、当連結会計年度の決算においては、既に中止が決定しているイベントに関する損失分を売上原価にて計上しておりますが、その影響は軽微です。

また、翌連結会計年度の広告収入は少なくとも上半期はリーマンショック時並みに減少することを想定しております。中国事業を拡大しているアニメ部門などの一段の成長は見込んでいるものの、広告収入の落ち込みをカバーできないものと予測しております。番組制作費やその他費用は抑制しますが、各段階利益とも減益となるものと予測しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、2010年10月1日付で、(株)テレビ東京、(株)BSジャパン（現(株)BSテレビ東京）及びテレビ東京ブロードバンド(株)（現(株)テレビ東京コミュニケーションズ）との間において、それぞれの経営状況を管理・指導するための経営管理契約を締結しております。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、デジタル化により多様化する放送サービスへの対応と、今後の更なる高度化を目指した次世代放送サービスの実現、配信による新たなサービスの提供に向けて、より幅広い分野における利用技術の研究開発に取り組んでおります。

特に㈱テレビ東京技術局技術推進部を中心として、各放送サービスに関わる番組制作、伝送、送出、送信技術等に於いて研究開発を推進すると共に、4K番組と2K番組の同時制作の検討や、動画配信にも利用可能な効率的なシステムの開発を進めるなど、地上、BS、配信の3つのメディアを効果的に運用して、視聴者に良質で魅力的なコンテンツをお届けする体制作りに力を入れております。

また、BS4K放送のサービス充実や、放送と通信の連携を利用した字幕サービス、視聴データ取得によるサービスの向上をはじめ、㈱テレビ東京IT推進局配信技術部を中心として、動画配信サービスに関する技術検証を進めるなど、新たな放送・配信技術にも積極的に取り組んでおります。

引き続き基幹放送事業者として、地上・BSデジタル放送の安全信頼性の確保と価値向上、さらには動画配信を含めて視聴者のニーズに柔軟かつ速やかに対応することを目標とし、研究開発活動の成果を反映することで放送事業に役立てて参ります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は49百万円であり、セグメントごとの活動は次のとおりであります。

(地上波放送事業)

デジタル放送関連

- ・東京スカイツリーと中継局、ネットワーク設備の安定的で、効率的な運用を目指した在京局による共同検討
- ・大規模災害時における放送の安定送出を目指した、十分な冗長系を考慮した設備検討

番組制作関連

- ・超高精細度テレビジョン放送におけるHDR番組とSDR番組の同時制作の実証
- ・放送設備のIP化として、IPリモートプロダクションによる番組中継システムの効率化の実証
- ・超高精細度カメラ映像からのAIによる自動での複数映像切り出し技術の検証
- ・動画素材をAI画像・音声解析して自動でタグ付けを行い放送活用するシステムの開発
- ・スポーツ中継でのAI画像解析を使った自動得点CGを付与するシステムの開発と実証
- ・番組素材伝送用の次世代FPU装置による伝送方式の検討
- ・IP網や携帯キャリア網を利用した番組中継や素材伝送等の検証
- ・5Gシステムを利用したVRコンテンツ制作の検証
- ・テーブルス(ファイル化)システムの導入における設備構築とワークフローの検討
- ・クラウドを利用した番組編集システムの検討

新技術調査、研究関連

- ・超高精細度テレビジョン放送システムの標準規格、運用規定の策定・改定
- ・放送と通信の連携サービスの為の規格検討、実証実験
- ・地上波テレビ放送の高度化に向けた方式検討、実証実験
- ・クラウドを利用したプレイヤーシステムの検証
- ・ハイブリッドキャストを利用した字幕放送の補助システムの実証実験
- ・同時配信サービスの実証実験
- ・データ放送を利用した視聴データ取得に関する実証実験
- ・周波数有効利用におけるテレビジョン放送、放送業務用設備への影響調査
- ・CM字幕への対応に関して技術及び運用における課題の検討
- ・CMや番組など放送素材ファイルのオンライン伝送に関する運用体制の検討

(放送周辺事業)

該当事項はありません

(BS放送事業)

BSデジタル放送関連

- ・ハイブリットキャストのサービス開始によるサービス内容の拡充
- ・周波数有効利用の為の周波数再編に関する検討

(コミュニケーション事業)

該当事項はありません

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資は、他局にはないコンテンツ作りのための番組制作設備と、新たな成長エンジンである配信・データ関連設備を中心に投資を行いました。

設備投資総額は2,798百万円であり、その主なものは中継車の新設に係る支出1,241百万円、配信・データ関連設備に係る支出349百万円、中継局設備の更新に係る支出215百万円であります。

セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

地上波放送事業

当連結会計年度における設備投資額は861百万円であります。

その主なものは配信・データ関連設備に係る支出302百万円、中継局設備の更新に係る支出215百万円であります。

放送周辺事業

当連結会計年度における設備投資額は1,622百万円であります。

その主なものは中継車の新設に係る支出1,241百万円であります。

B S 放送事業

当連結会計年度における設備投資額は14百万円であります。

当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

コミュニケーション事業

当連結会計年度における設備投資額は16百万円であります。

当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

全社共通

当連結会計年度における設備投資額は365百万円であります。

その主なものは配信・データ関連設備に係る支出46百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都港区)		番組制作・ 放送・販売 ・管理設備	6,380	7,699	()		362	722	15,164	119 (17)
神谷町地区 (東京都港区)		番組制作・ 放送・販売 ・管理設備	903	1,272	()		1	294	2,472	()
社外設備 (東京都品川区他 5ヶ所)		放送・管理 設備		36	()		11	2	51	()

(2) 国内子会社

(株)テレビ東京

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都港区)	地上波 放送事業	番組制作・ 放送・販売 ・管理設備	17	476	()	5	383	121	1,003	609 (250)
神谷町地区 (東京都港区)	地上波 放送事業	番組制作・ 放送・販売 ・管理設備	29	337	()				366	()
天王洲スタジオ (東京都品川区)	地上波 放送事業	番組制作 設備	3,965	669	4,225 (3)			41	8,900	()
送信所 (東京都港区) 他1ヶ所	地上波 放送事業	送信設備	312	46	()	351	0	0	709	()
テレビ中継局 (千葉県館山市) 他190ヶ所	地上波 放送事業	中継設備	754	411	29 (8)			1	1,196	()
局外設備 (東京都千代田区) 他67ヶ所	地上波 放送事業	中継・番組 制作設備	24	191	()		1,138	109	1,464	()

その他の国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他		合計
(株)テレビ 東京コ ミュニ ケーシ ョンズ	本社 (東京都 港区)	コミュニ ケーシ ョン 事業	サーバ等 什器	0		()		3	21	24	80 (33)
(株)BSテ レビ東 京	本社 (東京都 港区)	BS放送 事業	番組制作・ 放送・販売 ・管理設備	0	15	()		34	1	53	73 (22)
(株)テクノ マックス	本社 (東京都 品川区)	放送周辺 事業	番組制作 設備	0	1,387	37 (0.1)	23	10	6	1,464	204 (106)

(3) 在外子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他		合計
TV TOKYO AMERICA, INC.	本社 (米 国 ニ ュ ー ヨーク州)	放送周辺 事業	事務所 スタジオ		5	()			12	18	10 (14)

- (注) 1 上記帳簿価額には消費税等は含んでおりません。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 帳簿価額のうちその他は主に、工具、器具及び備品であります。
 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
(株)テレビ東京 ホールディ ングス	本社 (東京都港区)		本社建物 賃借料	2,648
(株)テレビ東京	本社 (東京都港区)	地上波 放送事業	東京スカイツリー 賃借料	225

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,779,500	28,779,500	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株でありま す。
計	28,779,500	28,779,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2010年10月1日(注)	28,779,500	28,779,500	10,000	10,000	7,700	7,700

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、(株)テレビ東京、(株)BSジャパン(現(株)BSテレビ東京)及びテレビ東京ブロードバンド(株)(現(株)テレビ東京コミュニケーションズ)による共同株式移転による当社の設立に際して株式を発行したことによる増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	15	99	83	13	7,540	7,780	
所有株式数(単元)		63,888	1,089	158,652	15,277	36	48,473	287,415	38,000
所有株式数の割合(%)		22.2	0.4	55.2	5.3	0.0	16.9	100.0	

(注) 自己株式501,610株は、「個人その他」に5,016単元含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1丁目3-7	9,052	32.01
吉田嘉明	千葉県浦安市	1,400	4.95
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,090	3.86
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,006	3.56
三井物産(株)	東京都千代田区丸の内1丁目1-3	1,002	3.54
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	680	2.41
(株)東京計画	東京都豊島区東池袋1丁目6-7	660	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	605	2.14
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	595	2.11
(株)S M B C 信託銀行(株)三井住友銀行退職給付信託口)	東京都港区西新橋1丁目3-1	590	2.09
計		16,683	59.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 501,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,239,900	282,399	
単元未満株式	普通株式 38,000		
発行済株式総数	28,779,500		
総株主の議決権		282,399	

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)テレビ東京 ホールディングス	東京都港区六本木3-2-1	501,600		501,600	1.74
計		501,600		501,600	1.74

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7項による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	250	0
当期間における取得自己株式	80	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)				
保有自己株式数	501,610		501,690	

(注) 当期間における保有自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付けております。認定放送持株会社体制の下、高い公共性を認識しながら、グループの成長と企業価値の増大、長期的な経営基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮し、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた利益還元にも努めることを基本方針としております。具体的には、1株当たり20円を下限とした安定配当に加えて、業績に連動した配当として、連結ベースで配当性向30%を目標にしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、25円とし、中間配当15円を併せ、年間配当40円といたします。連結当期純利益は減益となりましたが、2016年3月期から2019年3月期まで4年連続で年間配当40円としており（2018年3月期は特別配当10円増配）、安定配当を継続して5年連続の年間配当40円といたしました。なお、連結配当性向は43.7%となります。

次期のテレビ広告市場については、インターネットとの競争が一段と激化することに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、タイム・スポット収入は前年度比9.2%減の675億円と過去30年の最低レベルとほぼ並ぶと見えています。厳しい広告市況の下で、コストコントロールを強化し、放送収益の落ち込みを最小限に抑えながら、アニメ・コンテンツ事業やイベント・通販事業の拡充により成長を目指します。特にアニメ事業は2020年度以降も中国現地での制作開始などでもう一段の飛躍を見込みます。また、すでに参画を決めている池袋のライブエンターテインメント事業の「Mixalive TOKYO」でも、ライブとネット配信を融合したビジネス展開などを進めていきます。

配当金につきましては、安定配当の方針を踏まえ、中間配当15円と期末配当25円を合わせまして年間40円を見込んでおります。

内部留保につきましては、将来の成長につながる投資や放送を継続するための基盤整備のための投資に活用してまいります。アニメ事業の成長のための先行投資、動画配信への投資、放送技術やコンテンツ制作力向上のための放送設備の更新などの設備投資を行うことによって、新たなコンテンツの開発と有効活用をすすめてまいります。結果として将来的な企業価値増大に資するものとなり、株主の利益還元に寄与するものと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定されている中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年10月30日 取締役会決議	424	15.00
2020年6月18日 定時株主総会決議	706	25.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

テレビ東京グループは、認定放送持株会社である当社のもと、グループ共通の経営理念として「私たちのめざすところ～私たちは、コンテンツ制作力を核とした最良・最強のメディア集合体になることを目指します。私たちは、放送の公共的使命を自覚し、責任あるメディアとして文化の創造に貢献することを目指します」を掲げています。

当社グループは、経営理念のもと、企業価値の最大化に向けて、全てのステークホルダーと良好な関係を築き、長期安定的に成長し、発展していくことを目指しています。そしてその実現には、信頼される企業市民として、公正で透明性の高い経営活動を展開することが重要であり、以下の5点を基本方針に掲げ、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

<基本方針>

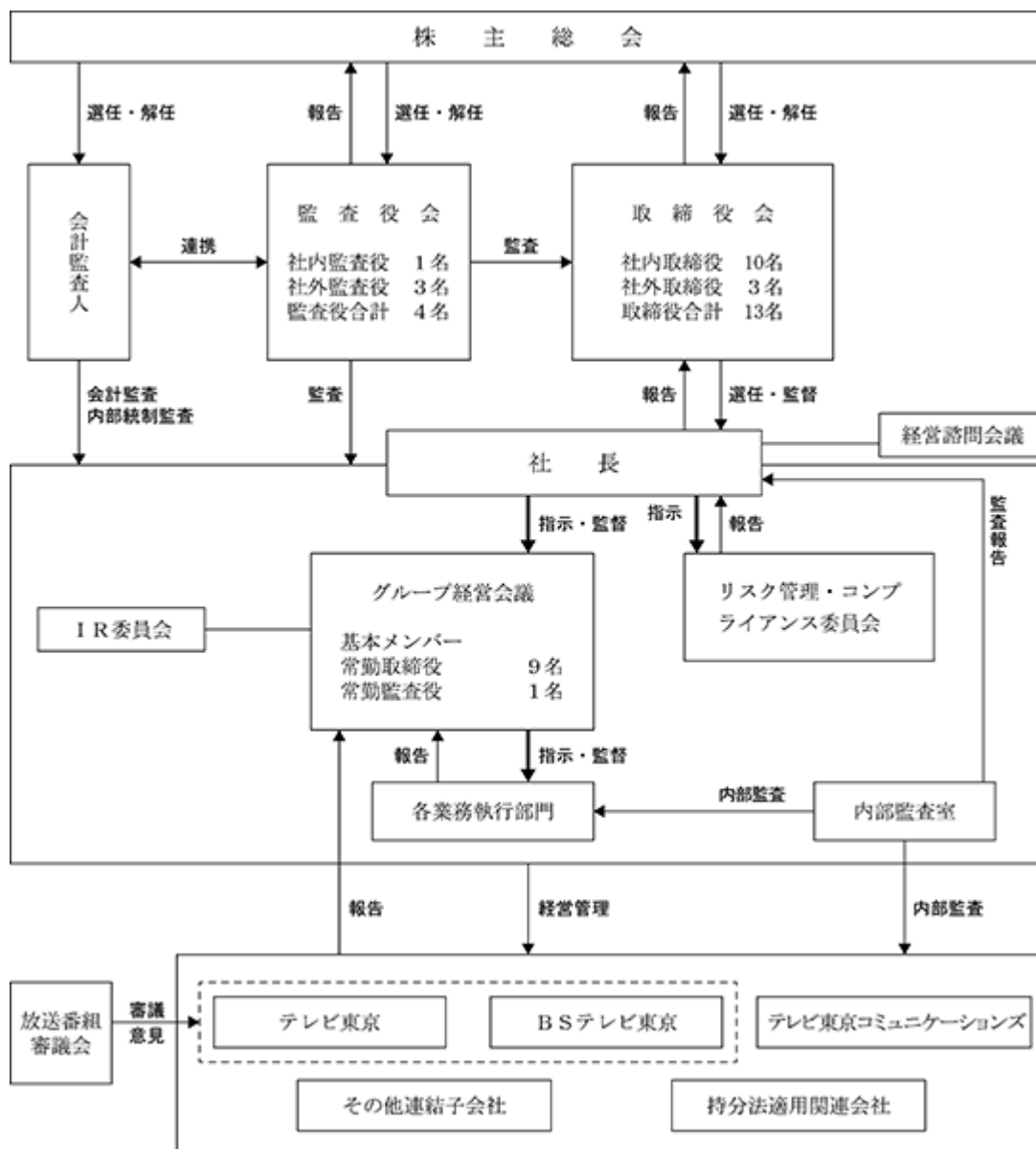
1. 株主の権利を尊重し、株主の実質的な平等性を確保するとともに、適切な権利行使に係る環境整備や権利保護に努めます。
2. 株主以外のステークホルダー（グループ従業員、取引先、視聴者、地域社会等）と、誠実な協働に努めます。
3. 法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報も主体的に発信し、透明性の確保に努めます。
4. 透明・公正かつ機動的な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
5. 株主とは、当社の長期安定的な成長のための方向性を共有した上で、建設的な対話に努めます。

当社は、中核事業である放送の公共性・社会的責務の重要性を深く認識し、当社グループにおける番組の制作及び放送に際して、放送法・電波法などの諸法令並びに日本民間放送連盟の基準・指針を順守するよう管理・監督します。グループ各社は、放送番組編成基準などの規程を設け、視聴者や、放送法で定められた放送番組審議会からの意見を積極的に取り入れて、良質な番組を制作・放送するように日々努めます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

< 当社のコーポレート・ガバナンス体制 >

当社のコーポレート・ガバナンス体制（2020年6月19日現在）は以下のとおりです。



< 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由 >

当社は監査役制度を採用しており、独立性の高い社外取締役を含む取締役会による監督、監査役会及び監査役による監査役監査、会計監査人による会計監査、内部監査を基軸に、経営監視体制を構築しております。グループの中核事業である公共性の高い放送事業の使命に応えるには、監査役会制度が当社に求められる企業統治形態として適切であると考えています。

当社は、独立社外取締役の助言を経営に反映させることにより、経営の客観性、透明性などを確保するため、代表取締役と独立社外取締役（大橋洋治、岩沙弘道）で構成する「経営諮問会議」（年2回程度開催）を設置しております。「経営諮問会議」では、経営の重要課題について独立社外取締役の助言を求め、経営の意思決定の参考にしております。「経営諮問会議」は取締役社長が招集し、議長にあたります。また情報交換、認識の共有のために、社外監査役の出席を求めることができるようにしております。

< 取締役・取締役会・社外取締役 >

当社の取締役体制は、社内取締役10名（男性9名、女性1名）、社外取締役3名（男性3名、うち独立役員に指定した者2名）であります。取締役会は、原則毎月1回開催し、社外取締役と社外監査役をメンバーに加え、グループ全体の重要事項の合理的な意思決定を行うとともに、グループ会社の業務執行の監督を行っております。

また、常勤取締役と常勤監査役等をメンバーとしたグループ経営会議を原則毎週1回開催し、当社グループの経

営戦略及び重要な業務執行を合理的かつスピーディに決裁するとともに、取締役会決議事項の事前審議を行っております。

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めており、取締役の選任にあたっては、取締役会が定めた基準に基づき、その適性を見極めたうえで、取締役会で決定し、株主総会でご承認を得ております。

なお、取締役選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

< 設置する機関の構成員 >

取締役会、監査役会、経営諮問会議の構成員は以下のとおりです。（ は議長、 はその他の構成員を表す。）

氏名	役職名	取締役会	監査役会	経営諮問会議
小孫 茂	代表取締役会長			
石川 一郎	代表取締役社長			
廣瀬 和彦	専務取締役			
新実 傑	専務取締役			
加増 良弘	専務取締役			
狐崎 浩子	常務取締役			
松本 篤信	常務取締役			
川崎由紀夫	取締役			
長田 隆	取締役			
加藤 正敏	取締役			
大橋 洋治	社外取締役			
岩沙 弘道	社外取締役			
岡田 直敏	社外取締役			
村田 一郎	常勤監査役			
村上 一則	社外監査役			
松尾 邦弘	社外監査役			
加賀見俊夫	社外監査役			

< 責任限定契約の内容の概要 >

当社は社外取締役及び社外監査役の全員との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を会社法に定める最低責任限度額までとする責任限定契約を締結しております。

企業統治に関するその他の事項

< グループ内部統制システム >

内部統制システムにつきましては、金融商品取引法および会社法等に適合することを含め、「リスク管理・コンプライアンス委員会」が中心となり、当社グループの内部統制システムを運用・強化しております。

グループ会社に対しては、各社の自主自立を尊重しつつ、重要事項については、テレビ東京グループ会社管理規程、関係会社管理規程等により、当社取締役会もしくはグループ経営会議に事前承認または報告を求めております。

また、グループ会社には、取締役・監査役を派遣し、ガバナンスの向上に努め、定期的な連絡会、グループ社長会を通じて相互に情報を共有し、適正な業務の推進を図っております。

(注) 会社法及び会社法施行規則等に基づく内部統制の基本方針の概要は次のとおりであります。

1. 企業活動の健全性を確保する。
2. リスク管理体制を整備・推進する。
3. 業務の効率化を図る。
4. 内部監査を実施する。

5. 重要な情報を保存し管理する。
6. グループガバナンスを強化する。
7. 監査役監査の向上を図る。
8. 財務報告の適正を確保する。

この方針に基づき、計画を着実に推進することにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、その実績を開示してまいります。

<コンプライアンス体制>

コンプライアンスの充実に関しては、法令及び諸規則等を遵守し、社会の信頼に応える高い倫理観をもって企業活動を推進するため、コンプライアンスの基準となるテレビ東京グループ行動規範を制定し、当社グループの全ての役員・従業員に遵守の徹底を図っております。組織対応としては、当社各局室及びグループ会社各社にリスク管理責任者を置き、コンプライアンス・リスクをはじめとするさまざまなリスクの早期発見と予防に努めるほか、法務統括局が、グループ全体のコンプライアンス推進活動を行っております。

また、コンプライアンス推進の実効性を高めるために、定期的にグループ役員・従業員を対象としたコンプライアンス研修を実施するほか、当社及びグループ会社各社に内部通報窓口を設置して業務の適正化を図っております。

さらに、当社グループの主要な事業である放送分野でのコンプライアンスの徹底を図るため、テレビ東京が番組制作ハンドブック等を作成し、グループ各社の制作部門・外部関係者等に配布し、遵守を呼び掛けるほか、テレビ東京総合編成局に「番組審査部」を、BSテレビ東京に「考査部」を置いて、放送内容のチェックや助言をしています。

<リスク管理体制>

リスク管理体制は、当社の「リスク管理・コンプライアンス委員会」が中心となり、グループ内のリスク情報を一元的に集約し、対応が必要と認められたリスクについては、優先的に予防対策を講じております。また、万一損失の事態が発生した場合でも、速やかに緊急対策や回復措置が実行され、損失の極小化や再発防止が図れるよう対策を構築しております。

<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方>

当社は反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止するため、「テレビ東京グループ行動規範」において反社会的勢力排除に向けた行動基準を次のとおり定めております。

反社会的勢力との対決

市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的な団体・個人に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たず、名目に関わらずいかなる利益供与もしない。

(反社会的勢力排除に向けた整備状況)

反社会的勢力の排除を含めたコンプライアンス等については、法務統括局が統括管理しております。

また、総務人事局が反社会的勢力排除に関する対応部署となり、総務人事局長を不当要求防止の対応責任者としております。

外部の専門機関との連携状況に関しては、社内における従業員等の安全確保や反社会的勢力からの不当要求に備え、最寄りの警察署、特殊暴力防止対策協議会、弁護士等からの情報提供や助言・助力を受けるなど日頃から緊密な連携関係を構築しております。また、従業員等の安全確保に関しては、総務人事局が日々警備会社と連携をとりながら万全の体制を構築しております。

< 株主総会の特別決議要件 >

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

< 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項 >

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的としております。

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を行うことを目的としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率6%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役会長	小 孫 茂	1951年11月5日生	1976年4月 2007年3月 2008年3月 2010年3月 2011年6月 2011年6月 2012年3月 2014年3月 2015年6月 2015年6月 2015年6月 2015年6月 2016年6月 2016年6月 2016年6月 2016年6月 2017年6月 2017年6月 2020年6月 2020年6月	(株)日本経済新聞社 入社 同社 執行役員 同社 取締役 東京本社編集局長 同社 常務取締役 (株)テレビ東京 社外取締役 (株)BSジャパン(現:(株)BS テレビ東京) 社外取締役 (株)日本経済新聞社 専務取締役 同社 取締役副社長 当社 取締役副社長 (株)BSジャパン 代表取締役社長 (株)テレビ東京 取締役 (株)日本経済新聞社 取締役(現 任) 当社 取締役副社長 (株)BSジャパン 取締役会長 (株)テレビ東京 取締役副社長 当社 代表取締役社長 (株)テレビ東京 代表取締役社長 当社 代表取締役会長(現任) (株)テレビ東京 代表取締役会長 (現任)	2020年6月よ り1年	106
代表取締役社長	石 川 一 郎	1957年9月8日生	1980年4月 2011年3月 2012年3月 2015年3月 2016年6月 2016年6月 2016年6月 2018年6月 2020年6月 2020年6月	(株)日本経済新聞社 入社 同社 執行役員 総務局長 同社 常務取締役 同社 専務取締役 当社 専務取締役 (株)BSジャパン(現:(株)BS テレビ東京) 代表取締役社長 (株)テレビ東京 取締役 同社 専務取締役 当社 代表取締役社長(現任) (株)テレビ東京 代表取締役社長 (現任)	2020年6月よ り1年	47
専務取締役	廣 瀬 和 彦	1956年4月8日生	1981年4月 2004年3月 2006年7月 2010年6月 2010年10月 2011年6月 2012年6月 2012年6月 2014年6月 2015年6月 2017年6月 2017年6月 2019年6月	(株)日本経済新聞社 入社 (株)テレビ東京 入社 同社 報道局次長 同社 経営戦略局長 当社 経営戦略局長 (株)テレビ東京 執行役員 経営 戦略局長 当社 取締役 (株)テレビ東京 取締役 当社 常務取締役 (株)テレビ東京 常務取締役 当社 専務取締役 (株)テレビ東京 専務取締役 当社 専務取締役 経理、ネッ トワーク統括(現任)	2020年6月よ り1年	163

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
専務取締役	新 実 傑	1959年9月13日生	1983年4月 ㈱日本経済新聞社 入社 2008年3月 同社 東京本社編集局次長 兼 デジタル編集本部副本部長 兼 デジタル企画開発部長 2009年4月 同社 東京本社編集局次長 兼 電子新聞編集本部長 2010年7月 同社 東京本社編集局次長 兼 経済金融部長 2012年3月 ㈱日経B P 取締役 2014年3月 ㈱日本経済新聞社 執行役員 東京本社編集局総務 2016年3月 ㈱日経B P 代表取締役社長 2016年3月 ㈱日本経済新聞社 取締役 2019年3月 当社 参与 兼 C I O (最高情 報責任者) 2019年3月 ㈱テレビ東京 執行役員 兼 C I O (最高情報責任者) 2019年6月 当社 専務取締役 C I O 2019年6月 ㈱テレビ東京 専務取締役 C I O (現任) 2020年6月 当社 専務取締役 C I O、技 術、報道、メディア戦略、業 務改革統括、コンテンツ総括 会議副議長(現任)	2020年6月よ り1年	18
専務取締役	加 増 良 弘	1960年10月8日生	1983年4月 ㈱テレビ東京 入社 2009年6月 同社 報道局次長 兼 取材セン ター長 兼 解説委員 2010年6月 同社 報道局次長 兼 ニュース センター長 兼 解説委員 2014年6月 同社 報道局長 2016年4月 ㈱日本経済新聞社 電波本部長 2018年4月 当社 経営企画局長 2018年6月 当社 取締役 2018年6月 ㈱テレビ東京 取締役 2019年6月 当社 常務取締役 2019年6月 ㈱テレビ東京 常務取締役 2020年6月 当社 専務取締役 経営企画、 法務、広報、グループ統括 (現任) 2020年6月 ㈱テレビ東京 専務取締役(現 任)	2020年6月よ り1年	23
常務取締役	狐 崎 浩 子	1960年8月25日生	1984年4月 ㈱テレビ東京 入社 2009年6月 同社 編成局次長 兼 番組宣伝 部長 兼 B S業務推進本部 2010年6月 同社 広報局長 2010年10月 当社 広報局長 2016年6月 ㈱テレビ東京 執行役員 ネット ワーク局長 2018年4月 当社 参与 ネットワーク局長 2019年6月 当社 取締役 2019年6月 ㈱テレビ東京 取締役 2020年6月 当社 常務取締役 総務人事担 当、労務統括(現任) 2020年6月 ㈱テレビ東京 常務取締役(現 任)	2020年6月よ り1年	43

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	松本篤信	1961年6月13日生	1985年4月 2010年6月 2012年6月 2014年4月 2016年6月 2017年10月 2019年6月 2019年6月 2020年6月 2020年6月	(株)テレビ東京 入社 同社 制作局次長 兼 CP制作 チーム チーフ・プロデュー サー 同社 事業局長 (株)BSジャパン(現:(株)BS テレビ東京) 編成局長 同社 取締役 当社 参与 コンテンツ戦略室 当社 取締役 (株)テレビ東京 取締役 当社 常務取締役 コンテンツ 統括局長、コンテンツ統括会 議議長(現任) (株)テレビ東京 常務取締役(現 任)	2020年6月よ り1年	37
取締役	川崎由紀夫	1963年9月20日生	1987年4月 2011年6月 2017年6月 2017年10月 2018年6月 2020年6月 2019年6月	(株)テレビ東京 入社 同社 アニメ局長 同社 執行役員 アニメ局長 当社 参与 コンテンツ戦略室 (株)テレビ東京 上席執行役員 アニメ局長 兼 ライツビジネ ス本部長 当社 取締役 アニメ・ライツ 統括(現任) (株)テレビ東京 取締役(現任)	2020年6月よ り1年	35
取締役	長田隆	1964年1月7日生	1987年4月 2012年6月 2014年6月 2015年6月 2017年6月 2017年10月 2018年6月 2019年6月 2019年6月 2020年6月 2020年6月	(株)テレビ東京 入社 同社 編成局次長 兼 編成部長 同社 編成局専任局長 兼 編成 部長 同社 編成局長 同社 執行役員 編成局長 当社 参与 コンテンツ戦略室 (株)テレビ東京 上席執行役員 編成局長 当社 参与 コンテンツ統括局 長補佐 (株)テレビ東京 上席執行役員 営業局長 当社 取締役 営業、スポーツ 統括(現任) (株)テレビ東京 取締役(現任)	2020年6月よ り1年	27
取締役	加藤正敏	1965年3月4日生	1988年4月 2014年6月 2018年6月 2019年6月 2019年6月 2020年6月 2020年6月	(株)テレビ東京 入社 同社 制作局次長 兼 CP制作 チーム部長 同社 制作局長 当社 参与 コンテンツ統括局 長補佐 (株)テレビ東京 執行役員 制作 局長 当社 取締役 制作統括(現 任) (株)テレビ東京 取締役(現任)	2020年6月よ り1年	72

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	大橋 洋治	1940年1月21日生	1964年4月 1993年6月 1997年6月 1999年6月 2001年4月 2005年4月 2007年4月 2009年6月 2010年10月 2013年4月 2015年4月	全日本空輸(株) 入社 同社 取締役 同社 常務取締役 同社 代表取締役副社長 同社 代表取締役社長 同社 代表取締役会長 同社 取締役会長 (株)テレビ東京 社外取締役 当社 社外取締役(独立役員) (現任) ANAホールディングス(株) 取締役会長 同社 相談役(現任)	2020年6月より1年	-
取締役	岩沙 弘道	1942年5月27日生	1967年4月 1995年6月 1996年4月 1997年6月 1998年6月 2001年4月 2011年6月 2015年6月 2019年4月	三井不動産(株) 入社 同社 取締役 同社 常務取締役 同社 代表取締役専務取締役 同社 代表取締役社長 同社 代表取締役社長、社長執行役員 同社 代表取締役会長、会長執行役員 当社 社外取締役(独立役員) (現任) 三井不動産(株) 代表取締役会長 (現任)	2020年6月より1年	-
取締役	岡田 直敏	1953年4月15日生	1976年4月 2007年3月 2009年3月 2010年3月 2012年3月 2014年3月 2015年3月 2019年6月	(株)日本経済新聞社 入社 同社 執行役員 同社 取締役 同社 常務取締役 同社 専務取締役 同社 取締役副社長 同社 代表取締役社長(現任) 当社 社外取締役(現任)	2020年6月より1年	-
常勤監査役	村田 一郎	1955年6月20日生	1979年4月 2005年7月 2007年7月 2011年6月 2012年6月 2012年6月 2014年6月 2017年6月 2017年6月	(株)テレビ東京 入社 同社 報道局次長 兼 マーケット情報部長 同社 報道局長 同社 執行役員 総務局長 同社 取締役 (株)テレビ東京建物(現:(株)テレビ東京ビジネスサービス) 代表取締役社長 当社 常務取締役 当社 常勤監査役(現任) (株)テレビ東京 常勤監査役(現任)	2017年6月 ~ 2021年6月	121

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	村上一則	1950年11月11日生	1974年4月 ㈱日本経済新聞社 入社 2006年3月 同社 経理局長 2008年3月 同社 常務執行役員 経理局長 2009年6月 ㈱BSジャパン(現:㈱BS テレビ東京) 社外監査役 2011年3月 ㈱日本経済新聞社 常務取締役 経理担当 2012年3月 同社 専務取締役 経理担当 2015年3月 同社 取締役副社長 グループ 経理統括 2017年3月 同社 顧問 2020年6月 当社 社外監査役(現任) 2020年6月 ㈱テレビ東京 監査役(現任)	2020年6月 ~ 2024年6月	-
監査役	松尾邦弘	1942年9月13日生	1968年4月 検事任官 1999年12月 法務事務次官 2004年6月 最高検察庁検事総長 2006年6月 退官 2006年9月 弁護士登録(現任) 2013年6月 当社 社外監査役(現任)	2017年6月 ~ 2021年6月	-
監査役	加賀見俊夫	1936年1月5日生	1958年4月 京成電鉄㈱ 入社 1976年10月 ㈱オリエンタルランド 不動産 事業部長 1981年6月 同社 取締役 1983年6月 同社 常務取締役 1991年6月 同社 専務取締役 1993年6月 同社 取締役副社長 1995年6月 同社 代表取締役社長 1996年6月 ㈱舞浜リゾートホテルズ (現:㈱ミリアルリゾートホ テルズ) 代表取締役社長 2005年6月 ㈱オリエンタルランド 代表取 締役会長(兼)CEO(現任) 2009年4月 ㈱ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役会長 2014年6月 当社 社外監査役(現任) 2018年6月 ㈱ミリアルリゾートホテルズ 取締役相談役(現任)	2018年6月 ~ 2022年6月	-
計					692

- (注) 1 取締役 大橋洋治氏、取締役 岩沙弘道氏、取締役 岡田直敏氏は、社外取締役であります。
2 監査役 村上一則氏、監査役 松尾邦弘氏、監査役 加賀見俊夫氏は、社外監査役であります。
3 所有株式数は、テレビ東京ホールディングス役員持株会等名義のものも含め、実質所有株式数で記載しております。

社外役員の状況

<社外役員の員数、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係>

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名です。

大橋洋治氏はANAホールディングス株式会社の相談役であります。当社と同社の間に取引関係はありません。

岩沙弘道氏は三井不動産株式会社の代表取締役会長であります。当社と同社の間に取引関係はありません。

岡田直敏氏は株式会社日本経済新聞社の代表取締役社長であり、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。当社と同社の間に重要な取引関係はありません。

当社と村上一則氏の間には取引関係はありません。

松尾邦弘氏は弁護士であります。当社と松尾邦弘氏の間には取引関係はありません。

加賀見俊夫氏は株式会社オリエンタルランドの代表取締役会長(兼)CEOであります。当社と同社の間には取引関係はありません。

<社外役員が企業統治において果たす機能及び役割並びに社外役員の独立性に関する基準または方針>

放送事業を営む当社が社外役員に期待するのは、「報道メディアに関する高い専門知識と経験」及び「会社経営に関する豊富な経験と高い識見」であり、各々の基準にふさわしい人材を選任しております。

なお、社外役員の独立性については、すべての社外役員が東京証券取引所が定める「社外役員の独立性基準」を満たしています。当社は社外役員の基準について社内規程の「取締役候補者選定基準」及び「監査役候補者選定基準」にて「当社と利害関係を有しない独立した立場」と定めており、現任する社外役員の独立性は十分確保されております。

<社外役員による監督、監査の体制>

社外取締役のサポートは取締役会の事務局である「経営企画局」が担当し、重要な経営課題については資料の配布や説明を行うなどして適宜、情報を伝達しております。また、常勤取締役と常勤監査役を主なメンバーとするグループ経営会議の意思決定についても、必要に応じて情報を伝達しております。

社外監査役のサポートは「監査役会事務局」が担当し、常勤監査役は聴取した監査情報を定期的に社外監査役に報告しております。また、会計監査人からの監査計画及び監査結果の聴取は、社外監査役も出席して監査役会として行うほか、監査役会は代表取締役との経営課題に関する意見交換会を定期的に開催しております。

当社は、独立社外取締役の助言を経営に反映させることにより、経営の客観性、透明性などを確保するため、代表取締役と独立社外取締役で構成する「経営諮問会議」（年2回程度開催）を設置しております。「経営諮問会議」では、経営の重要課題について独立社外取締役の助言を求め、経営の意思決定の参考にしております。また情報交換、認識の共有のために、社外監査役の出席を求めることができるようにしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

<社外役員と内部監査、監査役監査、会計監査および内部統制部門との連携>

内部監査室による年度内部監査結果報告および年度内部監査計画は、社外取締役が出席する取締役会に報告され、監督されております。また、個々の内部監査結果は、監査役会に適宜報告されております。

監査役が実施した年度監査役監査結果は、社外取締役が出席する取締役会に報告されております。

会計監査人の監査報告は、四半期ごとに社外監査役が出席する監査役会に報告され、監査されております。

リスク管理・コンプライアンス委員会による内部統制監査報告やリスク管理状況については、社外取締役が出席する取締役会に報告され、監督されております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

1. 組織・人員

当社の監査役は4名（男性4名）であり、常勤監査役1名と社外監査役3名から構成されています。

監査役の選任にあたっては、監査役会および取締役会が定めた「監査役候補者選定基準」に基づき、その適性を見極めたうえで、監査役会および取締役会で決定し、株主総会でご承認を得ております。社外監査役候補者については、法律や会計に関する高度な専門性または企業経営に関する高い見識を有することを基本方針に選定することとしています。

監査役の監査業務をサポートするため「監査役会事務局」を設置し、2020年3月末時点で事務局員2名を配置しております。当該監査役スタッフの人事異動、考課等については、監査役会と事前協議を行うものとし、取締役からの独立性を確保しております。

2. 監査役会の活動状況

監査役会は、原則毎月1回開催し、監査計画に基づく監査の実施状況や経営情報を共有するなど、監査役間のコミュニケーションの向上により監査の充実を図っております。当事業年度は合計12回開催し、監査役の出席率は96%でした（鎌田氏および加賀見氏は12回中11回に出席。村田氏および松尾氏はすべて出席）。

年間を通じ次のような決議、報告、審議・協議がなされました。

決議事項	常勤監査役の選定、監査役会議長の選定、特定監査役の選定、監査役監査方針・監査計画・職務分担の決定、会計監査人の評価および再任・不再任、監査報告書の決定等
報告事項	常勤監査役の職務執行状況報告、会計監査人からの監査報告、内部監査結果報告、取締役の職務執行監査報告、グループ会社社長との意見交換会報告、重点監査項目の現場担当者に対するヒアリング結果報告等
審議・協議事項	監査役の報酬等の額、取締役会の運営状況、会計監査人の報酬、内部統制システムの整備・運用状況等

3. 監査役の主な活動

監査役は、取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、必要により意見表明を行っております。取締役会への監査役の出席率は96%でした（鎌田氏および加賀見氏は12回中11回に出席。村田氏および松尾氏はすべて出席）。監査役全員は、テレビ東京ホールディングス、テレビ東京およびBSテレビ東京の代表取締役との意見交換会を年2回開催し、経営計画とその進捗状況や成長戦略に関する詳細な説明を受け、監査役の立場から意見を述べました。

常勤監査役は、グループ経営会議、グループ会社社長会、内部統制およびリスクマネジメントの推進を担うリスク管理・コンプライアンス委員会等の社内の重要な会議または委員会に出席しています。また、取締役、執行役員および局室長等から職務執行状況をヒアリングし、必要に応じて提言を行いました。その他、グループ会社社長とリスク情報等の意見交換を行っております。

有限責任監査法人トーマツから監査および四半期レビュー結果の報告を聴取しております。また、グループ会社の監査役との連携を高めるため「グループ監査役連絡会」を定期的で開催し、監査法人、内部監査室との連携を高め監査の効率性と実効性向上を図るため「三様監査連絡会」を定期的で開催しております。なお、上記の常勤監査役の監査活動に関しては、監査役会において独立社外監査役に適時共有し意見交換を行い、緊密な連携を図っております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、「内部監査室」（7名、内部統制監査業務を含む）が当社およびグループ会社の業務の遂行やコンプライアンス体制、リスク管理および内部統制システム等の整備・運営状況を監査し、公正かつ客観的な立場で改善のための助言・勧告を行っております。その結果につきましては、テレビ東京ホールディングス取締役会に報告しております。また、内部監査室員がグループ会社の監査役に就任しグループガバナンスの向上に努めております。

三様監査連絡会を通じて、会計監査人から監査計画、会計監査報告、関係会社監査の結果報告などを適宜受け、常勤監査役とも監査計画や監査結果などの情報を共有するなど連携を密にして監査の効率化と機能の向上を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

2010年以降

c. 業務を執行した公認会計士

小野 敏幸

會澤 正志

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他10名で構成されております。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社が有限責任監査法人トーマツを選定した理由は、監査法人の概要、品質管理体制、会社法上の欠格事由に該当しないか、独立性に問題ないかなどを評価し適格であると判断したためであります。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、会計監査人の選解任に関する評価を年に1回行っております。

会計監査人より品質管理システムに関する報告を受け、監査チームの独立性、リスクベースの監査を行っているか、監査役や内部監査部署とのコミュニケーションの状況などの評価項目を定め適切性を評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	33	0	36	0
連結子会社	38		38	
計	71	0	74	0

当社における非監査業務の内容は、「収益認識に関する会計基準等の適用に関する助言指導業務」であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（デロイトトーマツ税理士法人）に対する報酬（a.を除く）

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社		1		1
連結子会社				
計		1		1

当社における非監査業務の内容は、「税務相談」であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等について必要な検証を行った結果、相当であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

< 取締役の報酬 >

取締役の報酬は、社内規程である「取締役報酬規程」に従って取締役会が支給額を決定します。

常勤取締役の報酬は、原則として「月額報酬」及び「株式取得報酬」で構成します。

各人別の「月額報酬」の額は、内規に定める役位ごとの「役員報酬基準額」に各取締役の役位、在任期間、担当職務、職務執行能力及び過年度における業績への寄与度を加味するとともに、前年度の業績を反映して、取締役会が支給額を決定します。なお、取締役の報酬等の額の決定にあたっては、代表取締役と独立社外取締役で構成する「経営諮問会議」の意見などを参考にしております。「株式取得報酬」は、原則として各取締役の月額報酬の2カ月分程度を支給しています。

また、上記とは別に「業績連動報酬」として賞与を支給しており、業務執行を担う取締役の賞与については、業績との連動性が高いことから、毎年、株主総会の決議を経て支給しています。

非常勤の取締役の報酬は、原則として「月額報酬」のみとし、その取締役の社会的地位及び会社への貢献度等を考慮のうえ決定します。

(注) 株式取得報酬は、株価上昇による長期的なインセンティブを目指し、原則としてその全額を役員持株会へ毎月々
 拠出のうえ、当社株式を継続的に取得することを目的とした報酬であり、月割したうえで月額報酬にあわせて
 支給します。

< 監査役の報酬 >

監査役の報酬は、「監査役報酬規程」に従って監査役の協議により支給額を決定します。

監査役の各人別の月額報酬額は、内規に定める「役員報酬基準額」に常勤・非常勤の別及び在任期間並びに担当職務等を加味して、監査役の協議により支給額を決定します。非常勤の監査役については、その監査役の社会的地位及び会社への貢献度等を考慮するものとします。

役員の報酬等の額の決定過程

各人別の支給額は、取締役の報酬については、2020年6月18日開催の第10回定時株主総会終了後の取締役会において1年間の支給額を決定しました。また、監査役の報酬については、同日の監査役の協議により1年間の支給額を決定しました。

なお、取締役の報酬等の額の決定にあたっては、代表取締役と独立社外取締役で構成する「経営諮問会議」の意見などを参考にしました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	375	353	22		9
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20			1
社外役員	40	40			5

- (注) 1. 上記の支給額には使用人分給与は含まれておりません。
2. 当社の基本報酬は「月額報酬」と「株式取得報酬」で構成します。退職慰労金制度はありません。
3. 基本報酬の支給枠は、当社第1回定時株主総会(2011年6月24日開催)にて、取締役の報酬等の額は年額500百万円以内(うち社外取締役の報酬等の額は年額20百万円以内)、監査役の報酬等の額は年額60百万円以内と決議されています。
4. 子会社を兼任して当該子会社が報酬を支払う取締役2名、社外取締役1名は無報酬のため、報酬の対象となる役員の員数に含まれておりません。
5. 当社の取締役賞与は、毎期の業績を勘案して定時株主総会に支給総額を提案して決議をいただいております。なお、監査役、社外役員には賞与は支給しておりません。
6. 当事業年度における賞与は、2020年6月18日開催の第10回定時株主総会にて「取締役賞与支給の件」が原案どおりに決議されましたので、当事業年度末の取締役9名に対して上記の記載金額の範囲で支給いたします。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は保有先企業との総合的な取引維持・拡大や業務提携の維持・強化によって、当社の企業価値向上につながると判断する企業の株式のみを保有しており、保有目的が純投資目的である投資株式は保有しておりません。

(株)テレビ東京における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である(株)テレビ東京については以下のとおりであります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(保有方針)

保有先企業との総合的な取引維持・拡大や業務提携の維持・強化によって、当社の企業価値向上につながると判断する企業の株式のみを保有しています。保有株式については、四半期毎に経営会議において個別銘柄の保有一覧及び時価評価結果について報告しています。保有の意義が希薄と考えられる株式については、縮減する方向で保有の可否を検討し、取締役会で決議します(年1回期末)。

(保有の合理性を検証する方法)

政策投資を目的として保有する全ての投資株式について、個別別の中長期的な視点から成長性、収益性、取引関係強化等の保有意義及び経済合理性(リスク・リターン)を確認しています。なお、経済合理性の検証は、個別別に投資収益率を算出し、テレビ東京ホールディングスの株主資本利益率(ROE)目標を基準とした指標ROE、テレビ東京ホールディングスの目標営業利益率、テレビ東京ホールディングスの営業利益率実績の三つを基準値として実施します。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	29	2,604
非上場株式以外の株式	12	5,827

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	100	ビジネスの拡大及び取引先との関係強化
非上場株式以外の株式	1	0	ビジネスの拡大及び取引先との関係強化

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	210
非上場株式以外の株式		

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)博報堂DY ホールディングス	1,720,000	1,720,000	テレビ放送事業等における戦略的パートナー であり、関係の維持、強化を図るため株式を 保有しています。	無
	1,874	3,058		
東映(株)	70,000	70,000	コンテンツ制作・映画事業等における戦略的 パートナーであり、関係の維持、強化を図る ため株式を保有しています。	有
	949	1,031		
(株)電通グループ	400,000	400,000	テレビ放送事業等における戦略的パートナー であり、関係の維持、強化を図るため株式を 保有しています。	有
	834	1,870		
(株)WOWOW	346,000	346,000	配信事業・映画事業等における重要な取引先 であり、関係の維持、強化を図るため株式を 保有しています。	無
	830	1,025		
(株)ビックカメ ラ	606,500	606,500	放送事業等における重要な取引先であり、関 係の維持、強化を図るため株式を保有してい ます。	有
	530	705		
松竹(株)	28,300	28,300	コンテンツ制作・映画事業等における戦略的 パートナーであり、関係の維持、強化を図る ため株式を保有しています。	有
	342	350		
(株)歌舞伎座	46,000	46,000	松竹の関係会社でありコンテンツ制作におけ る戦略的パートナーであります。関係の維持 、強化を図るため株式を保有しています。	無
	239	263		
ANAホールディ ングス(株)	28,500	28,500	放送事業等における重要な取引先であり、関 係の維持、強化を図るため株式を保有してい ます。	有
	75	115		
(株)クリーク・ア ンド・リバー社	80,000	80,000	コンテンツ制作における協力関係があり、安 定的に専門の人材の供給を受けており、関係 の維持、強化を図るため株式を保有してい ます。	有
	60	94		
(株)三井住友フィ ナンシャルグル ープ	16,500	16,500	主要取引金融機関であり、銀行決済業務、資 金借入、事業展開に関する情報を受けるなど 同社との良好な取引関係の維持、強化を図る ため株式を保有しています。	無
	43	63		
(株)みずほフィ ナンシャルグル ープ	221,550	221,550	主要取引金融機関であり、銀行決済業務、資 金借入、事業展開に関する情報を受けるなど 同社との良好な取引関係の維持、強化を図る ため株式を保有しています。	無
	27	37		
(株)ヤクルト本社	3,127	3,012	放送事業等における重要な取引先であり、関 係の維持、強化を図るため持株会に加入して います。	無
	19	23		

- (注) 1 特定投資株式のANAホールディングス(株)、(株)クリーク・アンド・リバー社、(株)三井住友フィナンシャルグループ、(株)みずほフィナンシャルグループ及び(株)ヤクルト本社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位60銘柄について記載しております。
- 2 定量的な保有効果につきましては、定期的に個別に検証を行っておりますが、全銘柄に共通して、営業上の秘密保持の観点から記載が困難であります。経済合理性の検証は、個別別に投資収益率を算出し、テレビ東京ホールディングスの株主資本利益率(ROE)目標を基準とした指標ROE、テレビ東京ホールディングスの目標営業利益率、テレビ東京ホールディングスの営業利益率実績の三つを基準値として実施しています。保有の合理性は、保有目的・関係性の状況、経済合理性を総合的に勘案の上、判断しております。

提出会社における株式の保有状況

提出会社については、以下のとおりであります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(保有方針)

保有先企業との総合的な取引維持・拡大や業務提携の維持・強化によって、当社の企業価値向上につながると判断する企業の株式のみを保有しています。保有株式については、四半期毎に経営会議において個別銘柄の保有一覧及び時価評価結果について報告しています。保有の意義が希薄と考えられる株式については、縮減する方向で保有の可否を検討し、取締役会で決議します(年1回期末)。

(保有の合理性を検証する方法)

政策投資を目的として保有する全ての投資株式について、個別別に中長期的な視点から成長性、収益性、取引関係強化等の保有意義及び経済合理性(リスク・リターン)を確認しています。なお、経済合理性の検証は、個別別に投資収益率を算出し、テレビ東京ホールディングスの株主資本利益率(ROE)目標を基準とした指標ROE、テレビ東京ホールディングスの目標営業利益率、テレビ東京ホールディングスの営業利益率実績の三つを基準値として実施します。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	4	608
非上場株式以外の株式	3	756

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	452	ビジネスの拡大及び取引先との関係強化
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友不動産(株)	129,000	129,000	本社オフィス・スタジオ等放送運行拠点の貸主であり放送業務等における戦略的パートナーであります。関係の維持、強化を図るため株式を保有しています。	無
	339	591		
日本BS放送(株)	210,000	210,000	コンテンツ制作協力等における重要な取引先であり、関係の維持、強化を図るため株式を保有しています。	無
	213	221		
久光製菓(株)	40,300	40,300	放送事業等における重要な取引先であり、関係の維持、強化を図るため株式を保有しています。	有
	203	205		

(注) 定量的な保有効果につきましては、定期的に個別に検証を行っておりますが、全銘柄に共通して、営業上の秘密保持の観点から記載が困難であります。経済合理性の検証は、個別別に投資収益率を算出し、テレビ東京ホールディングスの株主資本利益率(ROE)目標を基準とした指標ROE、テレビ東京ホールディングスの目標営業利益率、テレビ東京ホールディングスの営業利益率実績の三つを基準値として実施しています。保有の合理性は、保有目的・関係性の状況、経済合理性を総合的に勘案の上、判断しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加により、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,485	32,417
受取手形及び売掛金	28,762	25,797
金銭の信託	447	453
制作勘定	10,692	12,274
商品	121	90
貯蔵品	13	30
未収還付法人税等	586	495
その他	1,377	1,084
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	71,481	72,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,169	12,404
機械装置及び運搬具（純額）	12,905	12,729
工具、器具及び備品（純額）	1,786	1,530
土地	4,291	4,291
リース資産（純額）	823	671
建設仮勘定	-	17
有形固定資産合計	1 32,976	1 31,645
無形固定資産		
その他	2,134	1,972
無形固定資産合計	2,134	1,972
投資その他の資産		
投資有価証券	2 16,431	2 13,190
長期貸付金	7	6
繰延税金資産	797	838
その他	4,662	4,561
貸倒引当金	21	21
投資その他の資産合計	21,877	18,576
固定資産合計	56,989	52,194
資産合計	128,470	124,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,879	5,341
短期借入金	5,100	5,100
リース債務	130	145
未払費用	15,914	14,996
未払法人税等	830	835
賞与引当金	1,786	1,794
役員賞与引当金	71	71
その他	8,793	6,093
流動負債合計	36,505	34,378
固定負債		
長期未払金	132	29
リース債務	248	204
繰延税金負債	1,118	288
役員退職慰労引当金	44	13
退職給付に係る負債	4,628	4,652
その他	66	66
固定負債合計	6,239	5,255
負債合計	42,745	39,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,336	20,336
利益剰余金	49,523	50,983
自己株式	627	627
株主資本合計	79,233	80,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,109	1,893
為替換算調整勘定	3	6
退職給付に係る調整累計額	290	247
その他の包括利益累計額合計	3,814	1,638
非支配株主持分	2,677	2,866
純資産合計	85,725	85,197
負債純資産合計	128,470	124,831

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	149,229	145,173
売上原価	106,146	104,928
売上総利益	43,082	40,244
販売費及び一般管理費		
人件費	8,130	8,377
賞与引当金繰入額	712	687
役員賞与引当金繰入額	71	69
退職給付費用	378	341
役員退職慰労引当金繰入額	14	17
代理店手数料	17,934	16,132
賃借料	1,774	1,744
減価償却費	1,365	1,647
その他	6,753	6,099
販売費及び一般管理費合計	1 37,135	1 35,116
営業利益	5,947	5,128
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	227	227
為替差益	6	2
受取賃貸料	95	102
投資事業組合運用益	54	161
その他	40	53
営業外収益合計	428	551
営業外費用		
支払利息	29	27
持分法による投資損失	723	488
その他	2	2
営業外費用合計	756	518
経常利益	5,619	5,161
特別利益		
投資有価証券売却益	428	211
その他	-	0
特別利益合計	428	211
特別損失		
固定資産除却損	2 7	2 89
投資有価証券評価損	-	141
その他	-	6
特別損失合計	7	237
税金等調整前当期純利益	6,040	5,135
法人税、住民税及び事業税	2,597	2,260
法人税等調整額	3	32
法人税等合計	2,594	2,292
当期純利益	3,446	2,842
非支配株主に帰属する当期純利益	211	251
親会社株主に帰属する当期純利益	3,234	2,590

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純利益	3,446	2,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	2,206
為替換算調整勘定	4	3
退職給付に係る調整額	43	43
その他の包括利益合計	101	2,166
包括利益	3,344	676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,136	414
非支配株主に係る包括利益	207	261

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	20,336	47,766	626	77,476
当期変動額					
剰余金の配当			1,413		1,413
親会社株主に帰属する当期純利益			3,234		3,234
持分法の適用範囲の変動			63		63
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,756	0	1,756
当期末残高	10,000	20,336	49,523	627	79,233

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,245	0	334	3,912	2,539	83,928
当期変動額						
剰余金の配当						1,413
親会社株主に帰属する当期純利益						3,234
持分法の適用範囲の変動						63
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136	4	43	97	138	40
当期変動額合計	136	4	43	97	138	1,796
当期末残高	4,109	3	290	3,814	2,677	85,725

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	20,336	49,523	627	79,233
当期変動額					
剰余金の配当			1,131		1,131
親会社株主に帰属する当期純利益			2,590		2,590
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,459	0	1,459
当期末残高	10,000	20,336	50,983	627	80,692

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,109	3	290	3,814	2,677	85,725
当期変動額						
剰余金の配当						1,131
親会社株主に帰属する当期純利益						2,590
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,215	3	43	2,175	189	1,986
当期変動額合計	2,215	3	43	2,175	189	527
当期末残高	1,893	6	247	1,638	2,866	85,197

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,040	5,135
減価償却費	3,801	4,201
賞与引当金の増減額(は減少)	226	7
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	30
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	225	66
長期未払金の増減額(は減少)	2	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	231	231
支払利息	29	27
投資事業組合運用損益(は益)	54	161
固定資産除却損	7	89
投資有価証券売却損益(は益)	428	211
投資有価証券評価損益(は益)	-	141
持分法による投資損益(は益)	723	488
売上債権の増減額(は増加)	124	2,965
たな卸資産の増減額(は増加)	421	1,567
仕入債務の増減額(は減少)	1,032	1,462
未払費用の増減額(は減少)	1,285	917
前受金の増減額(は減少)	2,205	619
その他	442	5
小計	11,608	10,851
利息及び配当金の受取額	241	239
利息の支払額	29	27
法人税等の支払額	2,874	2,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,946	8,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,566	6,069
定期預金の払戻による収入	6,566	6,569
有形固定資産の取得による支出	2,432	3,887
無形固定資産の取得による支出	753	601
投資有価証券の取得による支出	1,338	594
投資有価証券の売却による収入	458	226
貸付金の回収による収入	1	1
その他	131	327
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,195	4,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	154	136
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,413	1,130
非支配株主への配当金の支払額	69	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,638	1,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,108	3,430
現金及び現金同等物の期首残高	23,120	27,229
現金及び現金同等物の期末残高	1 27,229	1 30,660

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

(株)テレビ東京
(株)BSテレビ東京
(株)テレビ東京コミュニケーションズ
(株)テレビ東京ミュージック
(株)テレビ東京メディアネット
(株)テレビ東京コマーシャル
(株)テレビ東京アート
(株)テレビ東京システム
(株)テレビ東京制作
(株)テレビ東京ダイレクト
(株)テレビ東京ヒューマン
(株)テクノマックス
(株)テレビ東京ビジネスサービス
(株)エー・ティー・エックス
TV TOKYO AMERICA, INC.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

NARUTO製作委員会(民法上の任意組合)
杭州都愛漫貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 16社

主要な会社の名称

NARUTO製作委員会(民法上の任意組合)

(2) 持分法適用の関連会社の数 4社

(株)日経映像
(株)日経CNBC
(株)インタラクティブヴィ
(株)プレミアム・プラットフォーム・ジャパン

(3) 持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の主要な会社名

杭州都愛漫貿易有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、TV TOKYO AMERICA, INC.を除き、全て連結決算日と一致しております。

なお、TV TOKYO AMERICA, INC.は12月31日を決算日としています。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

金銭の信託

時価法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

制作勘定

個別法

商品・貯蔵品

主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～12年

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時において一括費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却することとしております。なお、金額に重要性が乏しい場合には、のれんが生じた期の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	6,565百万円	7,373百万円
機械装置及び運搬具	15,284百万円	16,578百万円
工具、器具及び備品	1,518百万円	1,957百万円
リース資産	1,923百万円	2,176百万円
計	25,291百万円	28,086百万円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,398百万円	1,902百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	84百万円	49百万円

2 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	4百万円
工具、器具及び備品	1百万円	28百万円
リース資産	0百万円	百万円
無形固定資産その他	百万円	56百万円
計	7百万円	89百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	55百万円	3,111百万円
組替調整額	257百万円	百万円
税効果調整前	202百万円	3,111百万円
税効果額	62百万円	904百万円
その他有価証券評価差額金	140百万円	2,206百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	4百万円	3百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	4百万円	3百万円
税効果額	百万円	百万円
為替換算調整勘定	4百万円	3百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	百万円	百万円
組替調整額	43百万円	43百万円
税効果調整前	43百万円	43百万円
税効果額	百万円	百万円
退職給付に係る調整額	43百万円	43百万円
その他の包括利益合計	101百万円	2,166百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,779,500			28,779,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	501,098	262		501,360

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買い取り262株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	989	35.00	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月1日 取締役会	普通株式	424	15.00	2018年9月30日	2018年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	706	25.00	2019年3月31日	2019年6月26日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,779,500			28,779,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	501,360	250		501,610

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買い取り250株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	706	25.00	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年10月30日 取締役会	普通株式	424	15.00	2019年9月30日	2019年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	706	25.00	2020年3月31日	2020年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	29,485百万円	32,417百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,256百万円	1,756百万円
現金及び現金同等物	27,229百万円	30,660百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1) リース資産の内容

有形固定資産

地上波放送事業におけるスタジオHD設備その他の放送機器(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	3,238百万円	3,304百万円
1年超	17,633百万円	14,520百万円
合計	20,872百万円	17,825百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に資金計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金の調達を目的としたものであり、変動金利である場合には金利の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じてデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジする方針であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理部門と財務部が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行う予定であります。

当連結会計年度末日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた市場リスク管理規程に基づき、取引ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い財務部が取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を連結売上高の1か月分以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足情報

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	29,485	29,485	
(2) 受取手形及び売掛金	28,762	28,762	
(3) 金銭の信託	447	447	
(4) 投資有価証券	10,081	10,081	
資産計	68,777	68,777	
(1) 未払費用	15,914	15,914	
負債計	15,914	15,914	

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 金銭の信託

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらのうち、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,648
組合出資金	302
関係会社株式	2,398

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	29,454			
受取手形及び売掛金	28,762			
金銭の信託	447			
合計	58,664			

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	32,417	32,417	
(2) 受取手形及び売掛金	25,797	25,797	
(3) 金銭の信託	453	453	
(4) 投資有価証券	6,954	6,954	
資産計	65,621	65,621	
(1) 未払費用	14,996	14,996	
負債計	14,996	14,996	

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 金銭の信託

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらのうち、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,085
組合出資金	248
関係会社株式	1,902

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	32,395			
受取手形及び売掛金	25,797			
金銭の信託	453			
合計	58,645			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(2019年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	9,860	3,926	5,933
小計	9,860	3,926	5,933
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	221	265	43
小計	221	265	43
合計	10,081	4,191	5,889

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	295	265	
合計	295	265	

当連結会計年度

1 その他有価証券(2020年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	6,358	3,378	2,979
小計	6,358	3,378	2,979
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	596	813	217
小計	596	813	217
合計	6,954	4,191	2,762

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	225	210	
合計	225	210	

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（金利変動型）、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,801	9,044
勤務費用	549	577
利息費用	85	87
数理計算上の差異の発生額	69	298
退職給付の支払額	321	471
過去勤務費用の発生額		
退職給付債務の期末残高	9,044	8,939

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	4,355	4,416
期待運用収益	87	88
数理計算上の差異の発生額	71	200
事業主からの拠出額	147	151
退職給付の支払額	102	168
年金資産の期末残高	4,416	4,287

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,665	4,740
年金資産	4,416	4,287
	249	453
非積立型制度の退職給付債務	4,379	4,198
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,628	4,652
退職給付に係る負債	5,336	5,214
退職給付に係る資産	707	562
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,628	4,652

(注)退職給付に係る負債および退職給付に係る資産は、当社の連結貸借対照表の表示上両者をネットしております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	549	577
利息費用	85	87
期待運用収益	87	88
数理計算上の差異の費用処理額	1	97
過去勤務費用の費用処理額	43	43
確定給付制度に係る退職給付費用	592	521

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	43	43
合計	43	43

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	290	247
合計	290	247

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	57%	60%
株式	26%	22%
現金及び預金	2%	3%
その他	15%	15%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	1.1%	1.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度154百万円、当連結会計年度159百万円であり、ます。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,125百万円	1,339百万円
退職給付に係る負債	1,368 "	1,383 "
賞与引当金	564 "	568 "
投資有価証券	49 "	92 "
減価償却超過額	73 "	84 "
資産除去債務	69 "	96 "
未払事業税	164 "	155 "
固定資産の未実現利益	157 "	162 "
その他有価証券評価差額金	"	47 "
長期未払金	0 "	0 "
その他	271 "	229 "
繰延税金資産小計	3,844百万円	4,161百万円
評価性引当額	2,391百万円	2,739百万円
繰延税金資産合計	1,452百万円	1,421百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,771百万円	866百万円
債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金の修正	0 "	0 "
連結納税加入に伴う資産の評価損	2 "	2 "
その他	0 "	1 "
繰延税金負債合計	1,774百万円	871百万円
繰延税金資産純額又は繰延税金負債純額	321百万円	550百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	2.7%	2.6%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.4%	0.4%
住民税均等割	0.3%	0.4%
持分法投資損益	3.7%	2.9%
評価性引当額の増減	5.2%	6.8%
連結子会社との実効税率差異	1.6%	1.8%
その他	0.8%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	42.9%	44.6%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンテンツの有効利用という観点から、地上波放送やBS放送を中心とした一次利用と、それ以外での収益確保という二次利用とを包括的に捉えて事業活動を展開しております。また放送を中心とした当社の事業を機能的に補完するという役割を担っている子会社もあります。

したがって、当社グループは(株)テレビ東京を基礎とした「地上波放送事業」、その子会社を基礎とした「放送周辺事業」、(株)BSテレビ東京を基礎とした「BS放送事業」、(株)テレビ東京コミュニケーションズを基礎とした「コミュニケーション事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの事業の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業の内容
地上波放送事業	テレビ番組の制作・放送及び地上波テレビ広告の放送、また放送番組の周辺権利を利用した事業
放送周辺事業	放送番組の企画制作・技術・中継、音楽関連、通信販売などの事業
BS放送事業	BSテレビ広告の放送、またBS放送番組の周辺権利を利用した事業
コミュニケーション事業	インターネット・モバイル向け映像コンテンツ等の配信・提供などの事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S 放送 事業	コミュニ ケーショ ン事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	107,194	25,332	14,214	2,487	149,229		149,229
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,238	15,585	2,112	2,038	28,974	28,974	
計	116,433	40,918	16,326	4,525	178,203	28,974	149,229
セグメント利益	6,348	2,457	1,166	320	10,292	4,345	5,947
セグメント資産	76,729	19,349	17,396	2,438	115,914	12,556	128,470
その他の項目							
減価償却費	1,460	333	16	14	1,824	1,977	3,801
持分法適用会社への 投資額		2,398			2,398		2,398
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	814	473	26	7	1,321	3,169	4,491

(注) 1 . 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 4,345百万円には、セグメント間取引消去178百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額 50百万円、全社費用 4,473百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,556百万円には、セグメント間取引消去 42,930百万円、全社資産55,487百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額1,977百万円は、全社資産の減価償却費2,056百万円、セグメント間取引消去 78百万円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,169百万円は、主にセグメント間取引消去 84百万円、B S 4 K 放送送出設備の新設に係る支出1,175百万円、スタジオ設備の4 K 対応更新に係る支出1,128百万円、編集設備の4 K 対応更新に係る支出801百万円であります。
- 2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	コミュニ ケーショ ン事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	101,789	26,803	13,869	2,710	145,173		145,173
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,604	15,192	2,519	2,098	29,414	29,414	
計	111,394	41,995	16,388	4,809	174,587	29,414	145,173
セグメント利益	4,995	2,517	1,289	304	9,106	3,977	5,128
セグメント資産	70,609	20,489	18,862	2,332	112,293	12,537	124,831
その他の項目							
減価償却費	1,471	351	18	13	1,855	2,346	4,201
持分法適用会社への 投資額		1,902			1,902		1,902
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	861	1,622	14	16	2,515	283	2,798

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 3,977百万円には、セグメント間取引消去161百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額 9百万円、全社費用 4,129百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,537百万円には、セグメント間取引消去 40,049百万円、全社資産52,587百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額2,346百万円は、全社資産の減価償却費2,435百万円、セグメント間取引消去 88百万円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額283百万円は、主にセグメント間取引消去 82百万円、配信・データ関連設備に係る支出46百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
133,687	9,172	6,369	149,229

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	46,870	地上波放送事業、放送周辺事業、BS放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	18,396	地上波放送事業、放送周辺事業、BS放送事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
128,643	10,135	6,394	145,173

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	44,466	地上波放送事業、放送周辺事業、BS放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	16,157	地上波放送事業、放送周辺事業、BS放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の 役員及びその近 親者	井上由美子 (株)テレビ東京 取締役の妻)			脚本家		番組制作費 の支払	番組制作費 の支払	15	未払費用	

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 番組制作費の支払は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,936円81銭	2,911円49銭
1株当たり当期純利益金額	114円37銭	91円61銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,234	2,590
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,234	2,590
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,278	28,278

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	85,725	85,197
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,677	2,866
(うち非支配株主持分)	(2,677)	(2,866)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	83,047	82,330
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	28,278	28,277

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,100	5,100	0.39	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	130	145	1.05	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	248	204	1.15	2021年4月1日～ 2024年5月31日
その他有利子負債				
合計	5,478	5,449		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の
総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	115	68	19	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	第2四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	第3四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高 (百万円)	35,629	71,557	109,884	145,173
税金等調整前 四半期(当期) (百万円) 純利益金額	438	1,288	4,458	5,135
親会社株主に 帰属する 四半期(当期) (百万円) 純利益金額	103	386	2,345	2,590
1株当たり 四半期(当期) (円) 純利益金額	3.67	13.65	82.94	91.61

(会計期間)	第1四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	第2四半期 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	第3四半期 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	第4四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半 期純利益金額 (円)	3.67	9.98	69.28	8.67

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,096	26,568
売掛金	269	289
金銭の信託	447	453
貯蔵品		6
前払費用	106	109
未収還付法人税等	584	488
その他	2,877	2,570
流動資産合計	31,382	30,484
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,359	6,868
構築物（純額）	481	415
機械及び装置（純額）	10,154	9,007
車両運搬具（純額）	5	1
工具、器具及び備品（純額）	1,292	1,019
建設仮勘定		17
有形固定資産合計	19,293	17,329
無形固定資産		
その他	483	375
無形固定資産合計	483	375
投資その他の資産		
投資有価証券	1,477	1,613
関係会社株式	58,171	58,171
繰延税金資産	1	30
その他	2,849	2,754
投資その他の資産合計	62,500	62,569
固定資産合計	82,277	80,274
資産合計	113,659	110,759
負債の部		
流動負債		
買掛金		9
短期借入金	5,100	5,100
未払金	1,928	140
未払費用	1,263	982
未払法人税等	105	129
未払消費税等		22
前受金	172	177
預り金	1 34,808	1 31,800
役員賞与引当金	26	21
流動負債合計	43,404	38,384
固定負債		
長期預り保証金	1,998	1,992
固定負債合計	1,998	1,992
負債合計	45,403	40,377

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	7,700	7,700
その他資本剰余金	38,153	38,153
資本剰余金合計	45,853	45,853
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,961	15,312
利益剰余金合計	12,961	15,312
自己株式	627	627
株主資本合計	68,188	70,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	156
評価・換算差額等合計	67	156
純資産合計	68,255	70,382
負債純資産合計	113,659	110,759

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 8,363	1 6,631
経営指導料	1 1,726	1 1,724
賃貸収入	1 1,948	1 2,010
その他	1 2,746	1 3,138
営業収益合計	14,784	13,503
営業費用		
人件費	1,718	1,764
役員賞与引当金繰入額	26	21
業務委託費	933	1,000
租税公課	341	324
賃借料	3,556	3,606
広告宣伝費	378	423
減価償却費	1,939	2,287
水道光熱費	255	261
その他	1,744	1,312
営業費用合計	10,895	11,002
営業利益	3,889	2,501
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	14
受取賃貸料	23	23
為替差益	0	
投資事業組合運用益	54	161
その他	0	8
営業外収益合計	91	208
営業外費用		
支払利息	1 194	1 196
為替差損		0
その他	0	0
営業外費用合計	194	196
経常利益	3,786	2,514
特別損失		
固定資産除却損		1
特別損失合計		1
税引前当期純利益	3,786	2,512
法人税、住民税及び事業税	1,080	971
法人税等調整額	7	1
法人税等合計	1,072	970
当期純利益	4,859	3,482

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,000	7,700	38,153	45,853	9,516	9,516
当期変動額						
剰余金の配当					1,413	1,413
当期純利益					4,859	4,859
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					3,445	3,445
当期末残高	10,000	7,700	38,153	45,853	12,961	12,961

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	626	64,743	148	148	64,891
当期変動額					
剰余金の配当		1,413			1,413
当期純利益		4,859			4,859
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			80	80	80
当期変動額合計	0	3,444	80	80	3,363
当期末残高	627	68,188	67	67	68,255

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,000	7,700	38,153	45,853	12,961	12,961
当期変動額						
剰余金の配当					1,131	1,131
当期純利益					3,482	3,482
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					2,351	2,351
当期末残高	10,000	7,700	38,153	45,853	15,312	15,312

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	627	68,188	67	67	68,255
当期変動額					
剰余金の配当		1,131			1,131
当期純利益		3,482			3,482
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			224	224	224
当期変動額合計	0	2,350	224	224	2,126
当期末残高	627	70,538	156	156	70,382

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

(2) 金銭の信託

時価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～41年

機械装置及び運搬具 2年～12年

工具、器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
預り金	34,796百万円	31,786百万円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
関係会社受取配当金	8,363百万円	6,631百万円
経営指導料	1,726百万円	1,724百万円
賃貸収入	1,948百万円	2,010百万円
その他	2,746百万円	3,138百万円
支払利息	173百万円	176百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(1) 子会社株式	55,584	55,584
(2) 関連会社株式	2,587	2,587
合計	58,171	58,171

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,100百万円	1,328百万円
未払事業税	20 "	23 "
未払事業所税	5 "	5 "
未払費用	15 "	7 "
関係会社株式	356 "	356 "
資産除去債務	69 "	96 "
その他有価証券評価差額金	"	47 "
その他	3 "	2 "
繰延税金資産小計	1,571百万円	1,868百万円
評価性引当額	1,539百万円	1,838百万円
繰延税金資産合計	31百万円	30百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	29百万円	百万円
繰延税金負債合計	29百万円	百万円
繰延税金資産純額	1百万円	30百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	67.6%	80.8%
住民税均等割	0.1%	0.2%
評価性引当額の増減	9.3%	12.0%
その他	1.0%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3%	38.6%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,530	9	-	8,539	1,671	500	6,868
構築物	646	-	-	646	230	65	415
機械及び装置	12,662	212	2	12,873	3,866	1,358	9,007
車両運搬具	14	-	-	14	12	3	1
工具、器具及び備品	1,972	85	1	2,056	1,037	358	1,019
建設仮勘定	-	17	-	17	-	-	17
有形固定資産計	23,825	325	3	24,147	6,817	2,287	17,329
無形固定資産							
その他	735	39	-	774	399	147	375
無形固定資産計	735	39	-	774	399	147	375

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 4 K放送関連設備 121百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員賞与引当金	26	21	26	-	21

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	該当事項はありません。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>< 株主優待 > オリジナルクオカード(500円) 毎年3月31日現在で100株以上所有の株主全員</p> <p>< 株主企画 > 公開放送番組への抽選招待(年2回) 毎年3月31日及び9月30日現在で100株以上所有の株主</p> <p>< 随時企画 > 上記のほか、展示会、イベントなどの招待を随時企画する。</p>

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 放送法に関連して、当社定款には次の規定があります。

定款第12条

当社は、次の各号に掲げる者(以下「外国人等」という。)のうち、第1号から第3号までに掲げる者により直接に占められる議決権の割合と、これらの者により第4号に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合が、当社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、放送法の規定に従い、外国人等の取得した株式について、株主名簿に記載または記録することを拒むことができる。

日本の国籍を有しない人

外国政府またはその代表者

外国の法人または団体

前3号に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人または団体

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第9期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 2019年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第6期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) 2019年6月26日関東財務局長に提出。

事業年度 第7期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) 2019年6月26日関東財務局長に提出。

事業年度 第8期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2019年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月26日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第10期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 2019年8月7日関東財務局長に提出。

第10期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) 2019年11月5日関東財務局長に提出。

第10期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日) 2020年2月12日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

2019年7月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月18日

株式会社テレビ東京ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小野敏幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 會澤正志 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京ホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ東京ホールディングス及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テレビ東京ホールディングスの2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社テレビ東京ホールディングスが2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月18日

株式会社テレビ東京ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小野敏幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 會澤正志 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京ホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ東京ホールディングスの2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。